

# 半 期 報 告 書

第 1 3 4 期 中

自 平成 1 4 年 4 月 1 日  
至 平成 1 4 年 9 月 3 0 日

東京急行電鉄株式会社

6 1 1 0 0 4

# 半 期 報 告 書

(第134期中) 自 平成14年4月 1日  
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月25日提出

会 社 名 東 京 急 行 電 鉄 株 式 会 社

英 訳 名 TOKYU CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 上 條 清 文

本店の所在の場所 東京都渋谷区南平台町5番6号 電話番号 (03) 3477-6168番

連 絡 者 財務部 主計担当課長 柏 崎 和 義

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共88枚)

## 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	7
4. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 主要な設備の状況	17
2. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	19
(4) 大株主の状況	20
(5) 議決権の状況	21
2. 株価の推移	23
3. 役員の状況	23
第5 経理の状況	24
〔中間監査報告書〕	25
1. 中間連結財務諸表等	27
(1) 中間連結財務諸表	27
(2) その他	61
〔中間監査報告書〕	62
2. 中間財務諸表等	64
(1) 中間財務諸表	64
(2) その他	83
第6 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

第 一 部  
企 業 情 報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第 1 3 2 期中	第 1 3 3 期中	第 1 3 4 期中	第 1 3 2 期	第 1 3 3 期
会 計 期 間		自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
営業収益	百万円	447,921	471,869	599,702	1,012,890	1,058,156
経常利益	百万円	18,647	9,792	20,223	23,634	18,293
中間（当期）純利益	百万円	△ 16,677	4,518	△ 12,078	△ 30,163	11,891
純資産額	百万円	150,826	151,562	139,324	139,066	156,143
総資産額	百万円	2,461,820	2,528,029	2,553,458	2,499,886	2,497,041
1株当たり純資産額	円	137.35	135.01	124.68	126.64	139.11
1株当たり 中間（当期）純利益	円	△ 15.20	4.08	△ 10.81	△ 27.50	10.66
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益	円	—	—	—	—	10.00
自己資本比率	%	6.1	6.0	5.5	5.6	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,100	13,885	42,810	89,217	65,559
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 27,567	△ 30,225	△ 28,150	△ 63,421	△ 70,342
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 39,583	△ 27,453	△ 44,533	△ 42,910	△ 30,846
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	90,229	90,805	74,688	124,328	99,735
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	27,573 〔15,446〕	29,234 〔20,615〕	31,837 〔27,496〕	27,171 〔15,650〕	27,672 〔22,652〕

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第133期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、転換社債を発行しておりますが調整計算の結果、1株当たり中間（当期）純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第132期中、第132期及び第134期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次		第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会 計 期 間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業収益	百万円	139,194	140,451	144,012	292,499	301,959
経常利益	百万円	13,978	11,323	19,590	18,443	17,473
中間(当期)純利益	百万円	7,055	5,041	6,719	6,997	7,656
資本金	百万円	107,542	108,819	108,819	107,542	108,819
発行済株式総数	千株	1,098,348	1,123,885	1,123,885	1,098,348	1,123,885
純資産額	百万円	253,324	257,894	263,152	248,833	257,509
総資産額	百万円	1,560,622	1,559,008	1,573,836	1,571,073	1,573,756
1株当たり 中間(年間)配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	%	16.2	16.5	16.7	15.8	16.4
従業員数	人	4,448	3,996	3,857	4,241	3,871

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書きに基づき省略しております。
3. 提出会社の経営指標等については、第133期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

## 2. 事業の内容

当社の企業グループは、当社、子会社248社及び関連会社38社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) 交通事業 (53社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業 バス業	当社、伊豆急行(株)※1(A)(C)、上田交通(株)※1 東急バス(株)※1(A)(B)(C)、(株)じょうてつ※1、東急鯉バス(株)※1(C) 草軽交通(株)※1(A)(B)
貨物運送業	東急ロジスティック(株) (旧 相鉄運輸(株)) ※1(A)(B)、東急エアカーゴ(株)※1 日本貨物急送(株)※1(A)、東京通運(株)※1(A)
航空業	(株)日本エアシステム※2 その他41社

### (2) 不動産事業 (46社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株)※2(A)(B)(C)
不動産賃貸業	当社、東急ワイ・エム・エム プロパティーズ(株)※1、渋谷開発(株)※1(A) (株)北見東急ビル※1(C)
不動産管理業	(株)東急コミュニティー※2(A)(B)(C) 東急ファシリティサービス(株) (旧 東急サービス(株)) ※1(A)(B)
不動産仲介業	ヤンチェップ サン シティPTY.LTD. ※1(B) 東急リバブル(株)※2(A)(B) その他37社

### (3) 流通事業 (35社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店※2(A)(C)(D)、(株)ながの東急百貨店※2(D)
小売業	(株)東急ストア※1(A)(D)、(株)札幌東急ストア※1
商社業	(株)東急ハンズ※2(A)(D)、東弘商事(株)※1(A)(B) (株)光和※1、東急ジオックス(株)※1(D) その他27社

### (4) レジャー・サービス事業 (64社)

事業の内容	会社名
旅行業	東急観光(株)※1(A)
映画業	(株)東急レクリエーション※2(A)
ゴルフ業	当社、(株)スリーハンドレッドクラブ※1、(株)東急ハーブヒルゴルフクラブ※1
広告代理店業	(株)東急エージェンシー※2(A)(B)
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ(株)※1(A)(B)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急※1(A)、ニッポンレンタカー北海道(株)※1 その他55社

### (5) ホテル事業 (67社)

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)東急ホテルチェーン※1(A)、(株)関西東急イン他25社※1(B) パンパシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD. ※1 マウナラニリゾート(オペレーション), INC. ※1 その他37社

### (6) 建設事業 (15社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株)※1(A)(B)、世紀東急工業(株)※2(A) その他13社

## (7) その他事業 (31社)

事業の内容	会社名
鉄道車両整備業	東急車輛製造(株)※2 (A)(B)(C)(D)、東横車輛電設(株)※1 (A)(B)(D)
自動車部品製造業	シロキ工業(株)※2
電気通信設備販売業	東横電工(株)※1 (B)
研究所	(株)東急総合研究所※1 (B)
食品製造業	ゴールドバック(株)※1 (D)
	その他25社

(注) ※1：子会社 ※2：関連会社

1. 上記事業区分の会社数には、当社及び東急建設(株)、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、(株)ライフシステムズ、東急観光(株)、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナラニリゾート (オペレーション)、INC.、東急ロジスティック(株)、東京通運(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。
2. 当社、東急観光(株)、世紀東急工業(株)、(株)東急ストア、(株)東急コミュニティー、東急リパブル(株)が東京証券取引所市場第一部に、東急建設(株)、東急不動産(株)が東京及び大阪証券取引所市場第一部に、(株)東急百貨店が東京証券取引所市場第一部及び札幌証券取引所に、シロキ工業(株)が東京及び名古屋証券取引所市場第一部に、また、伊豆急行(株)、(株)東急レクリエーション、東急ロジスティック(株)が東京証券取引所市場第二部にそれぞれ上場しており、(株)ながの東急百貨店が店頭市場に登録しております。
3. 当社は (A) の会社に対して施設の賃貸を行っております。
4. 当社は (B) の会社に対して業務の委託を行っております。
5. 当社は (C) の会社より施設を賃借しております。
6. 当社は (D) の会社より物品を購入しております。

当中間連結会計期間末現在の各事業の主な内容

## (交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ102.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯉バス(株)が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の東急ロジスティック(株)・日本貨物急送(株)・東京通運(株)が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。連結子会社の東急エアカーゴ(株)では、航空・海上輸送の手配、通関手続、集配達サービスから製品等の在庫管理・流通加工など輸出入に付帯するサービスを提供しております。

航空業では、関連会社の(株)日本エアシステムが、国内路線を中心に定期航空運送業及び不定期航空運送業を行っております。なお、(株)日本エアシステムは平成14年10月に、日本航空(株)との間で共同持株会社設立による経営統合を行い、日本航空グループの会社となりました。

## (不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。



不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

#### (流通事業)

百貨店業では、関連会社の(株)東急百貨店が、渋谷・吉祥寺・町田・札幌において百貨店業を行っております。また、(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

小売業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を、(株)光和が資材事業を中心に営業しております。

#### (レジャー・サービス事業)

旅行業では、連結子会社の東急観光(株)が、国内旅行では全国の運輸機関・旅館・ホテル・観光施設などと協定して、個人旅行・団体旅行・修学旅行などの手配旅行を行っております。海外旅行では、国際航空会社等の運輸機関・海外ホテル及び現地旅行業者などと契約して、海外旅行の手配旅行・団体旅行を取り扱っております。

ゴルフ業では、当社が静岡県裾野市にある「ファイブハンドレッドクラブ」をはじめ、国内に8カ所のゴルフ場の運営を行っている他、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブなど6社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

#### (ホテル事業)

ホテル業では、国内において当社と連結子会社の(株)東急ホテルチェーンが「東急インチェーン」・「東急ホテルチェーン」のホテルチェーン名を「東急ホテルズ」に統一し、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾート(計50店舗)の営業を行っており、連結子会社の(株)東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。

なお、平成15年4月に当社のホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡する予定であります。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE. LTD. がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

#### (建設事業)

建設業では、連結子会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

#### (その他事業)

鉄道車両整備業では、関連会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

食品製造業では、連結子会社のゴールドバック(株)が野菜飲料及び果汁飲料等の製造、販売並びに飲料メーカー各社の製品をOEM生産しております。

### 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

#### (1) 新たに提出会社の関係会社になった会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				施設 の貸借	摘要
					役員 の兼任等 当社 役員	役員 の兼任等 当社 職員	資金 援助	営業上の取引		
(連結子会社) ㈱小田急トランスポート	東京都世田谷区	百万円 80	交通事業	% 70.0 (70.0)	人 0	人 0	無	無	無	
東光食品㈱	東京都目黒区	90	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
(持分法適用関連会社) ㈱ながの東急百貨店	長野県長野市	2,368	流通事業	[53.5] 0.1 (0.1)	1	0	無	当社は物品を購入	無	*1 *3

#### (2) 持分法適用関連会社から連結子会社になった会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				施設 の貸借	摘要
					役員 の兼任等 当社 役員	役員 の兼任等 当社 職員	資金 援助	営業上の取引		
(連結子会社) 東急ロジスティック㈱ (旧 相鉄運輸㈱)	東京都品川区	百万円 2,846	交通事業 不動産事業	% 53.9 (4.4)	人 3	人 0	無	当社は物品の運送を委託	有	*1
㈱東急ストア	東京都目黒区	10,838	流通事業	40.1 (2.3)	3	0	無	当社は物品を購入	有	*1 *2
東光食品㈱	東京都渋谷区	96	流通事業	84.4 (73.4)	1	0	無	当社は物品を購入	無	

#### (3) その他の異動

当社の連結子会社でありました東急運輸㈱は、平成14年4月1日において当社の持分法適用関連会社でありました相鉄運輸㈱に吸収合併され、相鉄運輸㈱は東急ロジスティック㈱に商号変更しております。また、当社の連結子会社でありました東急管財㈱は、平成14年7月1日において当社の連結子会社であります東急サービス㈱に吸収合併され、東急サービス㈱は東急ファシリティサービス㈱に商号変更しております。

なお、当社の持分法適用関連会社でありました函館バス㈱、ジェイエイエス旭川リゾート開発㈱は、株式の売却により関係会社に該当しなくなっております。

- (注) 1. 事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. \*1は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。  
 3. \*2は、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。  
 4. \*3は、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。  
 5. 議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交 通 事 業	10,606 [ 4,140 ]
不 動 産 事 業	2,397 [ 4,759 ]
流 通 事 業	4,246 [ 9,027 ]
レジャー・サービス事業	3,997 [ 2,707 ]
ホ テ ル 事 業	4,524 [ 5,431 ]
建 設 事 業	3,248 [ 432 ]
そ の 他 事 業	1,542 [ 786 ]
全 社 ( 共 通 )	1,277 [ 214 ]
合 計	31,837 [ 27,496 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度と比較して、従業員数が4,165人、臨時従業員数が4,844人増加しておりますが、その主な理由は東急ロジスティック(株)及び(株)東急ストア他16社の新規連結によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	3,857
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等(2,403名)を含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費に依然として力強さはなく設備投資も低迷を続け、輸出増により景気の底入れに向けた動きも一部に見られたものの、その後のアメリカ経済減速による輸出の伸びの鈍化、株価の下落、深刻化する不良債権問題などもあり景気回復の糸口がつかめないまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が5,997億2百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益が350億1千7百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益が202億2千3百万円（前年同期比106.5%増）、中間純損益は固定資産売却損及び固定資産評価損などの特別損失450億5千3百万円を計上したことにより120億7千8百万円の損失となりました。

なお、2003年4月に当社のホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡し、同社をホテル事業持株会社とすることを決定したことに伴い、当中間連結会計期間より、同社の子会社であります東急リネン・サプライ(株)他1社について、「レジャー・サービス事業」から「ホテル事業」に変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

#### ①交通事業

鉄軌道業では、当社において、お客様にさらなる快適なサービスをご提供できるように駅係員を対象とした接客教育を実施するとともに、走行時の騒音、振動、電力消費量を低減するなどの環境対策に加え、バリアフリー化や情報サービスの充実に配慮した新形式車両の導入など、お客様の利便性の向上に努めております。当社の鉄軌道業の営業成績は、一昨年9月に実施した目黒線（目黒～武蔵小杉間）の営団南北線及び都営三田線との相互直通運転の寄与もあり、輸送人員は前年同期比1.0%増加の490,570千人と堅調に増加し、旅客運輸収入は前年同期比1.6%増加の596億9千1百万円となりました。連結子会社では、伊豆急行(株)の輸送人員は前年同期比5.8%減少の2,963千人、上田交通(株)の輸送人員は前年同期比4.1%減少の677千人と減少傾向が続きまして。

バス業では、首都圏で営業している東急バス(株)及び(株)東急トランセの輸送人員は、新線開業、イベント開催に関連した増発などにより前年同期比0.9%増加の69,967千人となりましたが、北海道を中心とした地方バス全体では事業の整理統合などもあり前年同期比43.9%減少の8,130千人となり、バス業全体では、減収となりました。

貨物運送業では、東急グループ経営方針に基づく諸施策の一つとして、運送事業の再編成を実施し、相鉄運輸(株)と東急運輸(株)が合併し、東急ロジスティック(株)となり当社の子会社になるとともに、株式交換により当社の子会社でありました東京通運(株)が東急ロジスティック(株)の完全子会社となりました。この経営統合により、施設・車両などの有効活用、業務の効率化を図るとともに新規受託の拡大など事業基盤の強化を図りました。国内貨物運送事業を営業する東急ロジスティック(株)（同社連結子会社5社を含む）、日本貨物急送(株)、伊豆貨物急送(株)の輸送重量は2,246千トンとなりました。また、国際貨物を扱う東急エアカーゴ(株)では、航空輸送の減少により輸送重量は前年同期比1.2%減少の114千トン（同社単独ベース）となりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は前年同期比2.7%増加の1,307億2千9百万円、営業利益は前年同期比18.1%増加の248億9千1百万円となりました。

## (当社の鉄軌道事業の営業成績)

種 別	期 別	単位	第 1 3 3 期中	第 1 3 4 期中	第 1 3 3 期
			13.4.1~13.9.30	14.4.1~14.9.30	13.4.1~14.3.31
営 業 日 数		日	183	183	365
営 業 キ ロ 程		キ ロ	102.1	102.1	102.1
客 車 走 行 キ ロ		千キロ	58,610	59,433	116,850
乗 車 人 員	定期外	千 人	195,248	199,691	393,153
	定 期	千 人	290,471	290,879	570,294
	計	千 人	485,720	490,570	963,447
旅 運 輸 収 入	定期外	百万円	32,931	33,741	66,313
	定 期	百万円	25,803	25,950	50,867
	計	百万円	58,734	59,691	117,181
運 輸 雑 収		百万円	7,840	7,510	15,304
収 入 合 計		百万円	66,575	67,202	132,486
一 日 平 均 収 入		百万円	363	367	362
乗 車 効 率		%	57.5	57.6	55.1

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

## ②不動産事業

不動産販売業では、その中心である当社が多摩田園都市において建売住宅、戸建用地、集合住宅（分譲マンション）を販売いたしました。多摩田園都市における販売実績は、建物販売戸数が前年同期比33戸減少の57戸、土地販売面積が前年同期比17千㎡増加の69千㎡となりました。

不動産賃貸事業では、本年4月に開業1周年を迎えた高層複合ビル「セルリアンタワー」はオフィス部門、ホテル部門ともに好調に推移いたしました。

当中間連結会計期間末現在、当社の稼働率は98.5%（当社単独ベース）と引き続き高水準で推移いたしました。また、主要な連結子会社においても稼働率は堅調に推移いたしました。

不動産管理業では、景気の低迷による新規受注の減少に加え、既存顧客の条件変更など厳しい状況が続くなか、先の運送事業の再編成と同様、東急グループ経営方針に基づく諸施策の一つとして、ビル管理事業についても再編成を実施し、ビル総合管理会社として事業基盤強化のため、東急サービス(株)と東急管財(株)が合併し、社名を東急ファシリティサービス(株)に変更いたしました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は前年同期比4.0%増加の686億5千5百万円、営業利益は前年同期比26.8%増加の113億9千4百万円となりました。

## ③流通事業

小売業では、デフレ基調が進行する中で販売状況も回復せず、更に食品業界では相次ぐ不正表示問題などで商品に対する信頼性は揺らぎ、お客様の購買意欲が減退するなど厳しい状況のなかで推移いたしました。当中間連結会計期間において、連結子会社の(株)東急ストアでは新規店舗のオープンや不採算店舗の閉鎖、既存店の活性化を行ったほか、品質を追求したプライベートブランドの開発に取り組んだ結果、一般食品では前年同期比0.2%の増収、生鮮食品では前年同期比1.2%の増収（同社連結ベース）と好調に推移いたしました。衣料品、生活用品につきましては品揃え構成の見直しやテナント導入に伴う一部売却縮小もあり、減収となりました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は当中間連結会計期間において新規連結子会社である(株)東急ストアの収益が反映されたこと等により、前年同期比251.0%増加の1,970億9千6百万円、営業利益は前年同期比297.7%増加の27億2千万円となりました。

#### ④レジャー・サービス事業

旅行業では、昨年9月に発生した米国同時多発テロの影響により落ち込んだ旅行需要は、個人旅行を中心に徐々に回復傾向にあるものの、景気回復の遅れと旅行単価の下落に加え、ワールドカップサッカーの自国開催に伴い、旅行が手控えられたこともあり、団体旅行、個人旅行ともに取扱額が大きく減少いたしました。その中心である東急観光㈱の取扱額は、前年同期比17.3%減少の930億2千万円（同社単独ベース）となりましたが、人件費をはじめとした経費の大幅な削減を実施し、前中間連結会計期間と比べ大幅な収支改善となりました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、利用料収入が増加したことなどにより増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は前年同期比4.8%減少の445億9千5百万円、営業損益は24億7千9百万円改善し12億8百万円の損失となりました。

#### ⑤ホテル事業

ホテル業では、本年4月に当社直営の「東急インチェーン」と連結子会社の㈱東急ホテルチェーンの運営するホテルチェーンの名称を「東急ホテルズ」に統一するとともに、2つのホテルチェーンで展開していた「東急ホテル」、「エクセルホテル東急」、「東急イン」、「東急リゾート」の4つのブランドコンセプトの見直しを行いました。これに基づき各ホテルのサービス内容などを詳細に検討し、ホテルブランドの再編成を実施いたしました。

名称統一を契機として両ホテルチェーンの顧客情報の一元化と営業体制の集約及び効率化を推進する一方、お客様のニーズを的確に捉え、商品力のさらなる強化を図りました。

東急ホテルズの直営50店舗（FC、提携ホテル除く）における中間連結会計期間末現在の客室数は13,281室となり、客室稼働率は79.4%となりました。

海外ホテル業では、パンパシフィックホテルチェーン（15店舗）のうち、カナダ・アメリカ地区については回復傾向にあるもののアジア・太平洋地区の落ち込みが影響し、客室稼働率は前年同期比0.3ポイント低下の64.1%となりました。

なお、前中間連結会計期間より連結の範囲に含めております㈱東急ホテルチェーン並びに同社子会社19社については、株式交換日が中間連結会計期間末近くであったため、前連結会計期間の損益については下半期のみが連結されております。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は前年同期比74.5%増加の599億1百万円、営業損益は前年同期比5億7百万円改善し5億1千6百万円の損失となりました。

#### ⑥建設事業

建設業では、官公庁工事が地方財政の制約から一段と絞り込まれるなか、製造業を中心に民間建設投資も抑制傾向を強めるなど、受注活動はさらに厳しい状況が続きました。

その中心である東急建設㈱の受注高は、前年同期比29.9%減少の989億9千8百万円（同社連結ベース）を計上いたしました。完成工事高は前年同期比25.6%減少の941億9千1百万円（同社連結ベース）となりました。

これらの結果、建設事業全体の営業収益は前年同期比24.8%減少の1,010億9千8百万円、営業損益は完成工事高の減少が影響し、34億8千6百万円の損失となりました。

なお、建設事業の営業収益は、通常の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（前中間連結会計期間 1,345億1千1百万円、前連結会計年度 3,646億1千8百万円）

#### ⑦その他事業

食品製造業のゴールドパック㈱では、無糖系飲料の新製品、リニューアルが相次ぎ、大幅な伸びを期待したものの、緑茶飲料が伸び悩み、また、野菜飲料の売上減少により売上高は前年同期比2.3%減少の243億2千9百万円（同社単独ベース）となりました。

鉄道車両整備業の東横車輛電設(株)では、受注高は前年同期比2.0%増加の82億7千1百万円(同社単独ベース)となりましたが車両更新工事の減少により減収となりました。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は前年同期比1.2%減少の356億5千1百万円、営業利益は前年同期比45.0%減少の9億6千4百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比250億4千6百万円減少の746億8千8百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失185億9千5百万円に、減価償却費330億2千3百万円、固定資産評価損156億7千8百万円、売上債権の増減額397億6千1百万円等を調整し、428億1千万円の収入となりました。前年同期比289億2千4百万円の増加となりましたが、これは、法人税等の支払額の減少などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めた結果、固定資産の取得による支出は537億7千7百万円となりましたが、固定資産の売却、工事負担金受入等により、差引281億5千万円の支出となり、前年同期比20億7千4百万円の支出減となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還等により、445億3千3百万円の支出となり、前年同期比170億8千万円の支出増となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3. 対処すべき課題

21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に策定した「東急グループ経営方針」に基づく諸施策を実行しております。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」、「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を基本姿勢とし、それに基づく実行施策として以下の三点を掲げ、株主価値最大化を目指しております。

#### ①東急グループ事業再編成による選択と集中

渋谷をはじめとする当社線沿線の付加価値向上と活性化に資する事業および東急ブランド全体の価値向上に大きく貢献する事業をコア事業と定め、重点的に経営資源を配分し、選択と集中によりグループ事業の再編成を進めております。

これまでにグループのタクシー会社の売却や地方バス事業の整理、当社石油事業からの撤退等を実行したほか、国内ホテル事業においても、オペレーター業の強化、所有・経営・運営の機能分化等の観点から再編成を進めております。昨年1月の「(株)東急ホテルマネジメント」の設立や同年7月の株式交換を用いた(株)東急ホテルチェーンの完全子会社化などをはじめ、本年4月には東急ホテルチェーンと東急インチェーンの二つのホテルチェーン名を「東急ホテルズ」に統一し、ホテルカテゴリー別にブランドの再編成を実施いたしました。来年4月には、当社ホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡し、同社をホテル事業持株会社といたします。

また、本年4月、相鉄運輸(株)を軸にグループの運送事業会社3社の経営を統合し、同社を連結子会社としたほか（東急ロジスティック(株)に社名変更）、(株)東急ストアを連結子会社として、沿線付加価値向上および連結財務体質強化を図りました。

今後の成長戦略の柱でもある不動産投資信託（REIT）事業推進に向けては、ビル管理事業を強化するため、まず連結子会社である東急サービス(株)と東急管財(株)を本年7月に合併し（東急ファシリティサービス(株)に社名変更）、ビル総合管理会社としての事業基盤強化を図りました。

本年10月には、東急車輛製造(株)の事業再構築のスピードを高め、経営資源の有効活用を図る目的で、株式交換により同社を完全子会社といたしました。

また、同月、持分法適用関連会社であった(株)日本エアシステムは、グローバルな競争に耐えうる事業基盤を確立するため、日本航空(株)との間で共同持株会社設立による経営統合を行い、日本航空グループの会社となりました。

さらに、来年2月には、横浜みなとみらい21地区で不動産賃貸事業と商業施設の運営を行う100%子会社、東急ワイ・エム・エム プロパティーズ(株)を吸収合併することで、経営資源を集中し、営業力の強化と運営の効率化を図ります。

#### ②東急グループマネジメントの整備

経営施策の実効性を高めるため、意思決定システム、業績評価制度、ブランドマネジメント等の整備を進めております。

意思決定システムについては、東急グループの経営に関する最高方針決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応しております。この会議は、グループ事業推進に関する重要な方針や



資本政策、各社の業績評価、ブランドマネジメントなどを所管し、商法上の地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで経営の透明性を高めております。

また、業績評価については、昨年「グループ会社経営会議」および「モニタリング会議」を導入いたしました。グループ各社の目標の設定と達成状況の評価を行うことで、グループ各社の経営状況を的確に把握し、グループガバナンスを強化いたします。

経営指標については、「EBITDA（営業利益＋減価償却費）に対する有利子負債の倍率」を採用し、2003年3月期末までにグループ全体で10倍以下にすることを目標と決めました。これは、キャッシュ・フローを重視し、現在の財政状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点から健全性回復を図るものであります。この指標は連結子会社以外のグループ会社にも適用し、目標達成に向け、グループ全社を挙げた経営努力をしております。なお、2003年4月以降は収益性を考慮した指標を導入すべく検討を進めております。

さらに、昨年7月にコーポレート統括本部内に「コンプライアンス室」を新設し、本年1月には「東急グループコンプライアンス指針」を制定いたしました。これにより東急グループ経営方針の基本姿勢の一つである「コンプライアンス経営によるリスク管理」の強化を図っております。

### ③東急グループ成長戦略の推進による事業の活性化

メディア事業戦略、顧客基盤強化戦略、不動産投資信託事業への参入、駅機能の拡充、新規事業のための社内ベンチャー制度拡充といった成長戦略を推進し、渋谷をはじめとした当社線沿線に経営資源を重点配分することで、事業および沿線の活性化を図ります。

不動産投資信託事業への参入については、昨年6月に東急不動産㈱と共同で設立した「東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント㈱」を運用会社として、2003年度の早い時期のJ-REIT上場を目指します。なお、当社、東急不動産㈱の東急2社とオーストラリアのレンドリース・コーポレーションとは、日本国内の投資用不動産に関する幅広い事業分野において、特に不動産投資信託事業参入に向けて、昨年6月の覚書締結以来、1年間にわたりフィージビリティ・スタディを重ねてまいりましたが、上場時期に関する考え方の違いを尊重し、今回予定しているJ-REIT上場には東急2社が先行して取り組むことといたしました。引き続き、3社で幅広い事業分野において共同事業に関する協議を行ってまいります。

また、駅機能の拡充策の一つとして、調査会社および東急グループ各社などから得た各種ランキング情報による売れ筋商品の展示・販売や、新商品情報の発信などを行う店舗「Ranking ranQueen（ランキンランキン）」の1号店を昨年7月に渋谷駅構内に開店し、好評を博してまいりましたが、当社の進めるアライアンス戦略の一環として、東日本旅客鉄道㈱との業務提携により、本年12月には同社新宿駅構内に2号店を出店したほか、当社線においても自由が丘駅構内に3号店を出店し、多店舗展開を開始いたしました。

さらに、本年1月には、当社東横線と営団13号線の相互直通運転実施を決定し、2012年度の開業を目指します。これにより東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化、渋谷の街の活性化等を図ります。

これらの施策の着実な実行により、2003年3月には、現在の経営目標は達成される見込みであり、新しい東急グループの姿を実現するため、次期経営計画策定を進めております。

#### 4. 経営上の重要な契約等

当社と当社の持分法適用関連会社でありました東急車輛製造株式会社は平成14年5月27日に株式交換契約を締結し、平成14年6月27日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約を承認決議し、平成14年10月1日をもって当社は同社を完全子会社化いたしました。

##### (1) 株式交換の目的

当社と東急車輛製造株式会社が、

- ①東急車輛製造株式会社の強みに特化すべく事業再構築のスピードを高めていく必要があること
- ②東急車輛製造株式会社の経営資源の有効活用により、グループ企業価値を向上することができること
- ③東急グループ全体の事業戦略に基づいて、迅速に経営の意思決定を行っていく必要があること

を理由として、当社が東急車輛製造株式会社を完全子会社化することが最も適切であると判断したためであります。

##### (2) 株式交換に関する事項

###### ①株式交換により発行する株式の種類

普通株式

###### ②発行数

17,085,175株

###### ③発行価格及び資本組入額

発行価格は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額を株式交換により発行する新株数で除した額であります。

資本組入額は、1株当たり金0円であります。

###### ④発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額であります。

資本組入額の総額は、金0円であります。

###### ⑤発行方法

東急車輛製造株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.167株の割合をもって割当交付しております。ただし、当社が保有する東急車輛製造株式に対しては割当交付しておりません。

###### ⑥発行年月日（株式交換日）

平成14年10月1日

###### ⑦資産・負債の状況

東急車輛製造株式会社の平成14年9月30日における資産・負債の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,357	流動負債	33,730
受取手形	4,770	短期借入金	21,754
売掛金	11,120	その他	11,975
仕掛品	7,951	固定負債	8,418
その他	8,515		
固定資産	33,879		
建物	7,811		
土地	7,801		
投資有価証券	12,096		
その他	6,169		
資産合計	66,236	負債合計	42,148

## 5. 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、4億1千1百万円であります。その主な研究開発活動は、建設事業において、東急建設(株)が受注確保と施工品質向上のため、集合住宅建設技術や都市型鉄道整備技術、環境技術等の建築・土木部門の基幹技術を重点的に実施しております。併せて技能工不足・施行の安全性向上のための施工合理化・機械化技術に関する研究開発、既存ストックの長寿化を促進する調査・診断・補修・補強・監視を含む維持管理技術に関する研究開発、土壌・地下水浄化や建設副産物のリサイクル、さらには屋上緑化等の環境技術の開発・普及等に取り組んでおります。また、ITによるネットワーク対応マンションをはじめ、ソフト・ハードにわたり企画・技術提案力の向上に努めております。また、同社独自の企画・設計・施工による省エネ型環境共生住宅を竣工させ、これからの住宅のあり方を具体的に提案しております。さらに、大学、公共研究機関、関連企業等との共同研究を進め、研究開発の効率を高めております。建設事業における研究開発費は3億8千5百万円であります。

その他事業では、(株)東急総合研究所において、経済、社会、産業、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、ゴールドパック(株)において、消費者ニーズに合致した新商品の開発を行っております。その他事業における研究開発費は、2千5百万円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間における主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

- (1) 当中間連結会計期間において、当社の関連会社でありました東急ロジスティック(株) (旧 相鉄運輸(株)) 及び(株)東急ストアが当社の連結子会社となったことにより、新たに当社グループ(当社及び連結子会社)の設備となった主要な設備は次のとおりであります。

#### 交通事業

〔国内子会社〕

会 事 所	社 業 所 在	名 名 地	設 備 の 容 内 容	帳簿価額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他 ※1		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
東急ロジスティック(株) 土浦支店他5ヶ所 茨城県千代田町他5ヶ所			貨物運送業 営業所設備	537	763	1,821	44,472	15	3,138	※2
東急ロジスティック(株) 京葉倉庫他2ヶ所 千葉県習志野市他2ヶ所			貨物運送業 営業所設備	1,479	33	434	11,837	8	1,955	※3
(株)小田急トランスポート 本社及び世田谷引越センター他 東京都世田谷区他2ヶ所			貨物運送業 営業所設備	69	2	1,443	2,665	3	1,520	※4

(注) ※1：帳簿価格「その他」は、工具器具及び備品であり建設仮勘定は含まれておりません(以下同じ)。

なお、金額には消費税等は含まれておりません(以下同じ)。

※2：貨物運送業の車両数は、382両であります。

※3：貨物運送業の車両数は、52両であります。

※4：貨物運送業の車両数は、20両であります。

#### 不動産事業

〔国内子会社〕

会 事 所	社 業 所 在	名 名 地	設 備 の 容 内 容	帳簿価額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
東急ロジスティック(株) 三軒茶屋ビル他 東京都世田谷区他15ヶ所			不動産賃貸 設備	3,032	148	3,810	18,714	14	7,006	※1

(注) ※1：建物の賃貸可能面積は、21,801㎡であります。

#### 流通事業

〔国内子会社〕

会 事 所	社 業 所 在	名 名 地	設 備 の 容 内 容	帳簿価額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
(株)東急ストア 五反田店他 東京都品川区他東京都内45店			販売店舗 設備	9,297	4	8,698	20,001	946	18,946	
(株)東急ストア 中央林間店他 神奈川県大和市他神奈川県内29店			販売店舗 設備	8,509	158	6,256	15,508	625	15,550	
(株)東急ストア 取手 茨城県取手市			販売店舗 設備	1,690	0	513	1,405	27	2,231	
(株)東急ストア 土気あすみが丘店他 千葉市緑区他千葉県内4店			販売店舗 設備	487	0	1,178	9,193	148	1,815	

会 事 所	社 業 在	名 地 所	設 備 の 容 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
株 東 急 ス ト 上 尾 店 埼 玉 県 上 尾 市 他 埼 玉 県 内 4 店		ア 他 店	販 売 店 舗 備 設	770	0	1,633	9,829	125	2,529	
株 東 急 ス ト 筑 紫 野 福 岡 県 筑 紫 野 市		ア 店 市	販 売 店 舗 備 設	6,264	0	3,132	28,687	28	9,426	
株 東 急 ス ト 下 田 店 静 岡 県 下 田 市		ア 店 市	販 売 店 舗 備 設	537	0	2,040	8,399	32	2,610	
株 東 急 ス ト 東 扇 島 流 通 セ ン タ ー 川 崎 市 川 崎 区		ア 一 区	販 売 店 舗 備 設	3,730	130	10,206	60,180	25	14,092	
東 水 光 食 品 株 他 茨 城 県 東 茨 城 郡 他 1 ケ 所 戸 工 場		株 他 所	食 品 製 造 備 工 場 設	540	485	588	33,291	10	1,624	

(2) 当中間連結会計期間において新たに取得した資産は次のとおりであります。

## 不 動 産 事 業

〔提出会社〕

事 所	業 在	名 地 所	設 備 の 容 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
東 急 百 貨 店 東 横 店 西 館 ・ 南 館 東 京 都 澁 谷 区		東 横 店 西 館 ・ 南 館	不 動 産 賃 貸 備 設	726	-	15,770	1,636	-	16,496	※ 1

(注) ※ 1 : 土地・建物のうち、持分2分の1を所有しております。

建物の一部を賃借し、転貸しております。賃貸可能面積は、19,051㎡であります。

〔国内子会社〕

会 事 所	社 業 在	名 地 所	設 備 の 容 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
澁 谷 開 発 株 他 東 急 百 貨 店 東 横 店 西 館 ・ 南 館 東 京 都 澁 谷 区		東 横 店 西 館 ・ 南 館	不 動 産 賃 貸 備 設	722	-	3,779	1,636	-	4,501	※ 1

(注) ※ 1 : 土地・建物のうち、持分2分の1を所有しております。

建物の一部を賃借し、転貸しております。賃貸可能面積は、19,051㎡であります。

(3) 前連結会計年度に主要な設備として、交通事業セグメントに記載しておりました「東扇島冷蔵倉庫支店他29ヶ所」のうち1ヶ所(東扇島冷蔵倉庫支店)、不動産事業セグメントに記載しておりました「東急百貨店本店」、ホテル事業セグメントに記載しておりました「パン パシフィック ホテル バンクーバー」を、それぞれ当中間連結会計期間において売却しております。

## 2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度の「設備の新設、除却等の計画」に記載しておりました「(仮称) 碑文谷フィットネスクラブ」については、名称を「アトリオ ドゥーエ碑文谷」に決定いたしました。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

#### 第4 提出会社の状況

##### 1. 株式等の状況

###### (1) 株式の総数等

###### ① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### ② 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成14年9月30日現在)	提出日現在 発行数 (株) (平成14年12月25日現在)	上場証券取引所名 又 登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,123,885,596	1,140,970,771	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる普通株式
計	1,123,885,596	1,140,970,771	—	—

(注) 「提出日現在発行数 (株)」欄には、平成14年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使 (旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。) により発行された株式数は含まれておりません。

###### (2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	平成14年9月30日現在			平成14年11月30日現在		
	残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日)	30,000百万円	605円	303円	30,000百万円	605円	303円
2007年 満期円建転換社債 (平成13年10月18日)	22,000百万円	646円	323円	22,000百万円	646円	323円

###### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
(平成)	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
14. 8. 17	—	1,123,885	—	108,819	△90,466	27,204	※1
14. 10. 1	17,085	1,140,970	—	108,819	19,976	47,181	※2

(注) ※1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の承認を受け、その他資本剰余金への振り替えを行ったことによる減少であります。

※2. 平成14年10月1日の株式交換により東急車輛製造株式会社を完全子会社化 (東急車輛製造株式会社株式1株につき、当社普通株式0.167株を割当交付) したことによる増加であります。

## (4) 大株主の状況

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	千株 82,494	% 7.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	79,431	7.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	46,821	4.17
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	37,046	3.30
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	31,719	2.82
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	28,795	2.56
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	27,727	2.47
日本マスタートrust信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,386	2.35
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	24,269	2.16
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,621	1.83
計	—	405,311	36.06

- (注) 1. UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)、日本マスタートrust信託銀行株式会社(信託口)を除き、各信託銀行の所有株式数には信託業務に係る株式は含まれておりません。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成14年4月1日株式会社日本興業銀行、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行が合併・分割したものであります。なお、平成14年3月31日現在の株式会社日本興業銀行の所有株式は33,707千株(3.00%)、株式会社第一勧業銀行の所有株式は8,758千株(0.78%)、株式会社富士銀行の所有株式は4,354千株(0.39%)であります。

## (5) 議決権の状況

## ①発行済株式

(平成14年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	—	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,025,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,103,511,000	1,103,511	同 上
単元未満株式	普通株式 9,829,596	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,123,885,596	—	—
総株主の議決権	—	1,103,511	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が4千株(議決権4個)および、証券保管振替機構名義の株式が36千株(議決権36個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。



②自己株式等

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合
氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計	
		株	株	株	%
(自己保有株式)					
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	520,000	—	520,000	0.05
(相互保有株式)					
(株)東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町2番9号	3,628,000	—	3,628,000	0.32
(株)日本エアシステム	東京都大田区羽田空港三丁目5番1号	2,111,000	—	2,111,000	0.19
(株)東急エージェンシー	東京都港区赤坂四丁目8番18号	2,055,000	—	2,055,000	0.18
東急ロジスティック(株)	東京都品川区南大井一丁目13番5号	929,000	—	929,000	0.08
世紀東急工業(株)	東京都港区芝公園二丁目9番3号	820,000	—	820,000	0.07
東 弘 商 事 (株)	東京都目黒区中根一丁目4番1号	224,000	—	224,000	0.02
(株)アド・東弘	東京都目黒区碑文谷六丁目7番22号	51,000	—	51,000	0.00
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	49,000	—	49,000	0.00
日本オートパーク(株)	東京都港区西新橋一丁目11番3号	44,000	—	44,000	0.00
渋谷地下街(株)	東京都渋谷区渋谷二丁目14番13号	29,000	—	29,000	0.00
(株)ニッポンレンタカー東急	東京都目黒区上目黒一丁目6番10号	28,000	—	28,000	0.00
東横車輛電設(株)	神奈川県川崎市中原区今井上町55番地	22,000	—	22,000	0.00
上 田 交 通 (株)	長野県上田市天神一丁目2番1号	17,000	—	17,000	0.00
(株)イメージスタジオイマージュ	東京都世田谷区桜三丁目18番7号	10,000	—	10,000	0.00
(株)じょうてつ	北海道札幌市豊平区豊平四条九丁目1番1号	5,000	—	5,000	0.00
伊豆急行(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番6号	3,000	—	3,000	0.00
計		10,545,000	—	10,545,000	0.94

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4千株あります。なお、当該株式数は前頁「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	436円	520円	534円	513円	469円	458円
	最低	392円	424円	444円	454円	435円	406円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

## 3. 役員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第 5 経 理 の 状 況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。  
なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について


当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

東京急行電鉄株式会社


代表取締役社長 上 條 清 文 殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士  
関与社員

唐澤洋 

代表社員 公認会計士  
関与社員

佐々誠一 

関与社員 公認会計士

椎名 弘 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「(1) 事業の種類別セグメント情報」の(注)1.に記載のとおり、前連結会計年度まで「レジャー・サービス事業」に含めていた「ホテル事業」を当中間連結会計期間から独立のセグメントとして表示し、「交通事業」に含めていた東急バス株式会社の付帯事業を「交通事業」、「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」に区分し、また、「交通事業」に含めていた東京急行電鉄株式会社の鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店に係る事業を「不動産事業」に区分を変更した。

「ホテル事業」の独立のセグメントとしての表示は、ホテル事業会社を新規に連結したことにより重要性が増加したため、東急バス株式会社の付帯事業のセグメント区分変更は、同社の付帯事業の営業収益及び営業費用の重要性が増加したため、また、東京急行電鉄株式会社の鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店に係る区分の変更は、事業区分の見直しと社内組織の変更実施に伴い、その他の資産活用と併せて運営することとしたため、それぞれ行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更によるセグメント情報への影響は「(1) 事業の種類別セグメント情報」の(注)1.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中 間 監 査 報 告 書

平成 14 年 12 月 25 日

東京急行電鉄株式会社  
代表取締役社長 上 條 清 文 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 唐澤洋

代表社員 公認会計士 佐々誠一

関与社員 公認会計士 椎名 弘

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### ① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	92,334		67,796		100,834	
2. 受取手形及び売掛金	147,976		131,004		172,269	
3. 有価証券※1	450		553		441	
4. たな卸資産※1	374,699		364,279		333,053	
5. 繰延税金資産	4,879		9,727		5,706	
6. その他	62,966		56,446		44,987	
7. 貸倒引当金	△ 6,039		△ 6,136		△ 6,428	
流動資産合計	677,267	26.8	623,669	24.4	650,865	26.1
II 固定資産						
A 有形固定資産						
1. 建物及び構築物※1	612,505		624,747		608,664	
2. 機械装置及び運搬具※1	67,531		69,782		64,819	
3. 土地※1	450,896		508,212		443,901	
4. 建設仮勘定	363,407		337,331		366,841	
5. その他※1	21,754		21,936		20,164	
有形固定資産合計	1,516,095		1,562,010		1,504,391	
B 無形固定資産						
1. 連結調整勘定	20,326		23,734		26,060	
2. その他	39,558		37,478		40,300	
無形固定資産合計	59,884		61,213		66,361	
C 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※1,3	167,663		157,663		169,275	
2. 長期貸付金	3,133		3,247		3,227	
3. 繰延税金資産	33,852		56,393		33,955	
4. その他※4	85,143		104,352		83,985	
5. 貸倒引当金※4	△ 15,011		△ 15,092		△ 15,019	
投資その他の資産合計	274,781		306,564		275,423	
固定資産合計	1,850,761	73.2	1,929,788	75.6	1,846,175	73.9
資産合計	2,528,029	100.0	2,553,458	100.0	2,497,041	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%			%
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	163,984			164,718			189,142		
2. 短期借入金	605,384			619,537			601,744		
3. 一年以内償還予定社債	71,640			78,000			37,640		
4. 未払法人税等	6,986			12,391			8,483		
5. 完成工事補償引当金	520			481			590		
6. 賞与引当金	12,925			14,225			11,811		
7. 前受金及び未成工事受入金	235,463			228,373			193,397		
8. その他	96,007			81,276			83,549		
流動負債合計		1,192,912	47.2		1,199,005	47.0		1,131,358	45.3
II 固定負債									
1. 社債	307,101			311,101			336,101		
2. 長期借入金	552,815			547,404			554,238		
3. 退職給付引当金	83,665			90,207			79,127		
4. 役員退職慰労引当金	3,246			3,506			3,307		
5. 持分法適用に伴う負債	5,932			3,205			3,432		
6. 預り保証金	139,102			137,365			136,829		
7. 繰延税金負債	10,555			12,494			10,176		
8. 再評価に係る繰延税金負債	7,466			7,605			7,605		
9. その他	13,422			12,028			12,855		
固定負債合計		1,123,307	44.4		1,124,919	44.0		1,143,673	45.8
III 特別法上の準備金									
特定都市鉄道整備準備金※2		45,273	1.8		42,294	1.7		43,771	1.7
負債合計		2,361,492	93.4		2,366,219	92.7		2,318,803	92.8
(少数株主持分)									
少数株主持分		14,973	0.6		47,913	1.8		22,094	0.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資本の部)						
I 資 本 金	108,819	4.3	—	—	108,819	4.4
II 資 本 準 備 金	120,702	4.7	—	—	120,702	4.8
III 再 評 価 差 額 金	9,496	0.4	—	—	10,871	0.4
	239,019	9.4	—	—	240,393	9.6
IV 欠 損 金	76,275	3.0	—	—	72,983	2.9
	162,744	6.4	—	—	167,410	6.7
V その他有価証券評価差額金	581	0.0	—	—	△ 743	△ 0.0
VI 為替換算調整勘定	△ 11,293	△ 0.4	—	—	△ 9,980	△ 0.4
VII 自 己 株 式	△ 93	△ 0.0	—	—	△ 182	△ 0.0
VIII 子会社の所有する親会社株式	△ 376	△ 0.0	—	—	△ 360	△ 0.0
資 本 合 計	151,562	6.0	—	—	156,143	6.3
I 資 本 金	—	—	108,819	4.3	—	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	120,715	4.7	—	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	△ 88,077	△ 3.4	—	—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	10,878	0.4	—	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	1,759	0.1	—	—
VI 為替換算調整勘定	—	—	△ 11,729	△ 0.5	—	—
VII 自 己 株 式	—	—	△ 3,042	△ 0.1	—	—
資 本 合 計	—	—	139,324	5.5	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計	2,528,029	100.0	2,553,458	100.0	2,497,041	100.0



② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の要約 連結損益計算書		
		( 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 )			( 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 )			( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )		
		金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 営業収益			471,869	100.0		599,702	100.0		1,058,156	100.0
II 営業費										
1. 運輸業等営業費及び売上原価		384,874			469,203			386,519		
2. 販売費及び一般管理費※1		58,609	443,484	94.0	95,480	564,684	94.2	118,918	1,005,437	95.0
営業利益			28,384	6.0		35,017	5.8		52,719	5.0
III 営業外収益										
1. 受取利息		354			181			574		
2. 受取配当金		751			300			986		
3. 連結調整勘定償却額		285			327			562		
4. 持分法による投資利益		—			613			—		
5. 受託工事事務費戻入		41			7			771		
6. 保険配当金		501			464			595		
7. その他		1,693	3,628	0.8	1,794	4,690	0.8	6,026	9,517	0.9
IV 営業外費用										
1. 支払利息		18,253			16,836			35,362		
2. 持分法による投資損失		1,408			—			2,678		
3. その他		2,559	22,220	4.7	2,647	19,484	3.2	5,902	43,943	4.2
経常利益			9,792	2.1		20,223	3.4		18,293	1.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 )			当中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 )			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
V 特別利益									
1.前期損益修正益	309			138			330		
2.固定資産売却益※2	3,172			2,045			7,693		
3.工事負担金等受入額	26			34			13,378		
4.特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,653			2,653			5,307		
5.子会社株式売却益	151			30			151		
6.その他の	1,975	8,289	1.7	1,331	6,233	1.0	4,903	31,764	3.0
VI 特別損失									
1.前期損益修正損	43			234			116		
2.固定資産売却損※3	1,519			17,657			5,020		
3.固定資産圧縮損	68			34			909		
4.過年度退職給付費用	1,513			—			1,513		
5.工事負担金等受入額圧縮損	21			34			7,510		
6.固定資産除却損	393			631			936		
7.販売用不動産評価損	289			2,809			1,787		
8.投資有価証券評価損	386			2,548			1,444		
9.特別退職金	199			1,234			433		
10.特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,157			1,176			2,310		
11.固定資産評価損※4	—			15,678			1,511		
12.その他の	683	6,277	1.3	3,013	45,053	7.5	2,596	26,089	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益		11,803	2.5	—	—	—	23,968	2.2	
税金等調整前中間純損失		—	—	18,595	18,595	3.1	—	—	—
法人税・住民税及び事業税	6,723			12,810			13,571		
法人税等調整額	1,127	7,850	1.6	△ 18,925	△ 6,115	△ 1.0	322	13,893	1.3
少数株主損失		565	0.1		401	0.1		1,817	0.2
中間(当期)純利益		4,518	1.0		—	—		11,891	1.1
中間純損失		—	—		12,078	2.0		—	—

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 ( 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 )		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )	
	金 額		金 額		金 額	
I 欠損金期首残高		77,574		—		77,574
II 欠損金増加高						
1. 再評価差額金取崩額	205		—		1,468	
2. 連結子会社減少による 欠損金増加高	37		—		37	
3. 持分法適用会社の連結子会社 増加による欠損金増加高	28		—		38	
4. 配 当 金	2,745		—		5,555	
5. 役 員 賞 与	201		—		201	
取 締 役 賞 与	{ 181 }		{ — }		{ 181 }	
監 査 役 賞 与	19	3,218	—		19	7,300
III 中間(当期)純利益		4,518		—		11,891
IV 欠損金中間期末(期末)残高		76,275		—		72,983
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	—	—	120,702	120,702	—	—
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	—	—	13	13	—	—
III 資本剰余金中間期末残高		—		120,715		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
1. 欠損金期首残高	—	—	72,983	△ 72,983	—	—
II 利益剰余金増加高						
1. 持分法適用会社 減少による増加高	—	—	5	—	—	—
2. 連結子会社合併による増加高	—	—	25	31	—	—
III 利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	—	—	12,078	—	—	—
2. 配 当 金	—	—	2,803	—	—	—
3. 役 員 賞 与	—	—	223	—	—	—
取 締 役 賞 与	{ — }	—	{ 204 }	—	{ — }	—
監 査 役 賞 与	—	—	18	—	—	—
4. 土地再評価差額金取崩額	—	—	19	15,125	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高		—		△ 88,077		—

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純損益(損失：△)	11,803	△ 18,595	23,968
2. 減価償却費	30,031	33,023	62,308
3. 連結調整額	1,059	2,915	3,634
4. 退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 1,300	△ 14,138	△ 5,837
5. 開発事業損失引当金の増減額(減少：△)	△ 6,238	—	△ 6,238
6. 持分法適用に伴う負債の増減額(減少：△)	5,932	△ 226	3,432
7. 特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少：△)	△ 1,495	△ 1,477	△ 2,997
8. 工事負担金等受入額	△ 26	△ 34	△ 13,378
9. 工事負担金等受入額圧縮損	21	34	7,510
10. 子会社株式売却損益(売却益：△)	△ 149	578	△ 149
11. 子会社の所有する親会社株式売却損益(売却益：△)	△ 12	△ 16	△ 11
12. 投資有価証券評価損	386	2,548	1,444
13. 固定資産売却損益(売却益：△)	△ 1,652	15,612	△ 2,673
14. 固定資産除却損	3,670	3,750	14,000
15. 販売用不動産評価損	239	2,809	1,787
16. 固定資産評価損	—	15,678	1,511
17. 持分法による投資損益(益：△)	1,408	△ 613	2,678
18. 持分変動損益(益：△)	△ 550	—	△ 552
19. 売上債権の増減額(増加：△)	32,023	39,761	9,145
20. たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 20,238	△ 23,744	26,471
21. 仕入債務の増減額(減少：△)	△ 24,099	△ 28,050	△ 1,445
22. 前受金の増減額(減少：△)	24,717	25,474	△ 12,503
23. 預り保証金の増減額(減少：△)	—	1,734	△ 11,959
24. 受取利息及び受取配当金	△ 1,106	△ 981	△ 1,560
25. 支払利息	18,253	16,836	35,362
26. その他	△ 16,923	△ 4,198	△ 3,220
小計	55,804	68,680	130,726
27. 利息及び配当金の受取額	1,379	1,078	2,026
28. 利息の支払額	△ 17,997	△ 16,244	△ 36,540
29. 法人税等の支払額	△ 25,300	△ 10,704	△ 30,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,885	42,810	65,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	65	101	196
2. 固定資産の取得による支出	△ 50,688	△ 53,777	△ 109,505
3. 固定資産の売却による収入	14,211	22,561	29,620
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 5,463	△ 1,941	△ 16,423
5. 投資有価証券の売却による収入	733	1,446	5,010
6. 子会社株式の取得による支出	—	△ 7,471	△ 172
7. 子会社株式の売却による収入	103	10	107
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162	—	162
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	0	—	0
10. 工事負担金等受入による収入	7,791	9,064	16,297
11. 貸付による支出	△ 1,233	△ 616	△ 1,210
12. 貸付金の回収による収入	684	1,392	1,340
13. その他	3,405	1,078	4,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,225	△ 28,150	△ 70,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 8,862	△ 28,560	△ 30,187
2. 長期借入による収入	18,157	40,431	94,213
3. 長期借入金の返済による支出	△ 51,063	△ 60,622	△ 108,008
4. コマ・シャル・ハ・ハ・の発行による収入	7,000	—	15,000
5. コマ・シャル・ハ・ハ・の償還による支出	△ 7,000	△ 8,000	△ 7,000
6. 社債の発行による収入	17,975	29,810	68,692
7. 社債の償還による支出	△ 300	△ 14,640	△ 57,300
8. 子会社の所有する親会社株式売却による収入	14	139	22
9. 親会社による配当金の支払額	△ 2,745	△ 2,803	△ 5,555
10. 少数株主への株式の発行による収入	193	117	193
11. 少数株主への配当金の支払額	△ 52	△ 297	△ 56
12. その他	△ 770	△ 107	△ 858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,453	△ 44,533	△ 30,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,822	△ 1,732	2,587
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 41,970	△ 31,606	△ 33,040
VI 現金及び現金同等物の期首残高	124,328	99,735	124,328
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 289	△ 1,254	△ 289
VIII 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,738	7,814	8,738
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	90,805	74,688	99,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は240社であり、主要な連結子会社は、東急建設㈱、伊豆急行㈱及び東急観光㈱等であります。新規設立によって東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント㈱を、株式交換による㈱東急ホテルチェーンの完全子会社化に伴い、同社及び同社の子会社であります㈱九州東急ホテルチェーン、東急リネン・サプライ㈱他17社を、また、株式買取りにより東弘商事㈱、㈱東弘二葉、㈱アド・東弘、㈱桜サービスを新たに連結の範囲に含めることとしております。なお、㈱東急ホテルチェーン及び同社の子会社19社については株式交換日が中間期末近くであったため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>東急建材工業㈱、㈱アイランドキングは、他の連結子会社との合併のため、連結会社数から除外しております。函館バス興産㈱、北海道東急貨物倉庫㈱は会社清算により、北紋バス㈱は株式売却により、草軽ハイヤー㈱は持分の売却により、函館バス㈱は外部株主への第三者割当増資により持株比が減少し関連会社となったため、また、これに伴い函館バス㈱の子会社でありますトーヨータイヤ函館販売㈱は子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は㈱あいぜん苑であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社は247社であり、主要な連結子会社は、東急建設㈱、伊豆急行㈱、東急観光㈱、東急ロジスティック㈱及び㈱東急ストア等であります。新規設立によって㈱東急バスサポート、東急トラベルエンタテインメント㈱他4社、株式交換及び合併による持分の増加により東急ロジスティック㈱(旧相鉄運輸㈱)及び同社の子会社2社、またそれに伴う持分の増加により㈱東急ストア及び同社の子会社8社を新たに連結の範囲に含めることとしております。</p> <p>東急運輸㈱、東急管財㈱、東急セールサポート㈱、横浜リネン・サプライ㈱他4社は、他の連結子会社との合併のため、連結会社数から除外しております。美鉄バス㈱、㈱サロマ湖東急リゾート他4社は、会社清算により子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は㈱あいぜん苑であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社数 243社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント㈱、東急保険コンサルティング㈱、㈱キャピトル東急ホテル、㈱横浜エクセルホテル東急、㈱赤坂エクセルホテル東急、㈱下田東急ホテル、㈱羽田東急ホテル、株式交換による㈱東急ホテルチェーンの完全子会社化に伴い同社及び同社の子会社であります㈱九州東急ホテルチェーン、東急リネン・サプライ㈱他17社、株式買取りにより東弘商事㈱、㈱東弘二葉、㈱アド・東弘、㈱桜サービスを新たに連結の範囲に含めることとしております。なお、㈱東急ホテルチェーン及び同社の子会社19社については株式交換日が中間期末近くであったため、損益については下半期のみを連結しております。東急建材工業㈱、㈱アイランドキングは、他の連結子会社との合併のため、連結会社数から除外しております。函館バス興産㈱、北海道東急貨物倉庫㈱、㈱佐賀東急イン、㈱夢科東急リゾート、バン・パシフィック ディベロップメント、I N C. は会社清算により、北紋バス㈱、草軽ハイヤー㈱は売却により、函館バス㈱は外部株主への第三者割当増資により持株比が減少し関連会社となったため、また、これに伴い函館バス㈱の子会社でありますトーヨータイヤ函館販売㈱は子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は㈱あいぜん苑であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 ) (至 平成13年9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 ) (至 平成14年9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 ) (至 平成14年3月31日 )
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等42社であります。</p> <p>また、函館バス(株)は関連会社となりましたので持分法を適用しております。なお、株式交換による(株)東急ホテルチェーンの完全子会社化に伴い、同社及び同社の子会社2社については、連結子会社となりましたので、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法適用の関連会社であります(株)エフエム熱海は株式売却により関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、(株)真摯梯デコ平開発(株)、(株)沿線新聞社であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等37社であります。</p> <p>また、(株)東急ストアの子会社化によって、(株)ながの東急百貨店が関連会社となりましたので持分法を適用しております。なお、東急ロジスティック(株)(旧 相鉄運輸(株))、(株)東急ストア及び同社の子会社1社は、連結子会社となりましたので、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法適用の関連会社であります(株)函館バス(株)、ジェイエイエス旭川リゾート開発(株)は、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、(株)真摯梯デコ平開発(株)であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等41社であります。また、函館バス(株)は関連会社となりましたので持分法を適用しております。なお、株式交換による(株)東急ホテルチェーンの完全子会社化に伴い、同社及び同社の子会社2社については、連結子会社となりましたので、持分法の適用から除外しております。また、持分法適用の関連会社であります(株)桜花旅行社有限公司、(株)エフエム熱海湯河原、エム・エス・ケー東急機械(株)は売却により関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社1社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、(株)真摯梯デコ平開発(株)であります。</p> <p>なお、(株)沿線新聞社については清算しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 6月30日中間決算会社</p> <p>東急観光(株)、東急観光サービス東北(株)、東急観光サービス(株)、東急観光サービス西日本(株)、(株)英和、東急トップトラベル(株)、(株)トップ・スタッフ、トキョウトラベルアメリカ、INC.、グアム トキョウトラベルズ、INC.、トキョウトラベル(ヨーロッパ)、LTD.、(株)エンバ イ ケーリスト、ティ・アンド・ティ・インシュアランス PTE.LTD.、(株)東急ホテルチェーン、(株)九州東急ホテルチェーン、(株)札幌東急(株)、(株)仙台東急(株)、(株)大阪東急(株)、東急サービス(株)、(株)パリアンタワ-東急(株)、(株)鹿児島東急(株)、(株)京都東急(株)、(株)金沢東急(株)、(株)白馬東急(株)、(株)沼津東急(株)、(株)名古屋東急(株)、(株)福岡東急(株)、(株)東急ホテルシステム、東急リネン・サービス(株)、東急リネン・サービス(株)、横浜リネン・サービス(株)、関西東急リネン・サービス(株)、千葉東急リネン・サービス(株)、東急セルシオ(株)、東急運輸(株)、東運サービス(株)、東京通運(株)、東京通運関東(株)、日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、伊豆貨物急送(株)、東急エカ-ゴ(株)、米田東急エカ-ゴ(株)、香港東急エカ-ゴ(株)、ABLE FORCE FREIGHT LTD.、</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 6月30日中間決算会社</p> <p>東急観光(株)、東急観光サービス(株)、(株)英和、東急トラベルエンタテインメント(株)、東急ストリーミング(株)、東急パ・ジョン(株)、東急トップトラベル(株)、(株)トップ・スタッフ、トキョウトラベルアメリカ、INC.、グアム トキョウトラベルズ、INC.、トキョウトラベル(ヨーロッパ)、LTD.、(株)エンバ イ ケーリスト、ティ・アンド・ティ・インシュアランス PTE.LTD.、(株)東急ホテルチェーン、(株)九州東急ホテルチェーン、(株)東急ホテルシステム、東急サービス(株)、(株)札幌東急(株)、(株)仙台エレクトリック東急(株)、(株)大阪東急(株)、(株)鹿児島東急(株)、(株)京都東急(株)、(株)金沢エレクトリック東急(株)、(株)白馬東急(株)、(株)沼津東急(株)、(株)名古屋東急(株)、(株)博多東急(株)、東急リネン・サービス(株)、(株)パリアンタワ-東急(株)、(株)キビト東急(株)、(株)赤坂エレクトリック東急、(株)羽田東急(株)、(株)横浜エレクトリック東急、(株)下田東急(株)、東運サービス(株)、東京通運(株)、東京通運関東(株)、日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、伊豆貨物急送(株)、東急エカ-ゴ(株)、米田東急エカ-ゴ(株)、ABLE FORCE FREIGHT LTD.、シカゴ-東急エカ-ゴ(株)、</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急観光(株)、東急観光サービス東北(株)、東急観光サービス(株)、東急観光サービス西日本(株)、(株)英和、東急トップトラベル(株)、(株)トップ・スタッフ、トキョウトラベルアメリカ、INC.、グアム トキョウトラベルズ、INC.、トキョウトラベル(ヨーロッパ)、LTD.、(株)エンバ イ ケーリスト、ティ・アンド・ティ・インシュアランス PTE.LTD.、(株)東急ホテルチェーン、(株)九州東急ホテルチェーン、(株)東急ホテルシステム、東急サービス(株)、(株)札幌東急(株)、(株)仙台エレクトリック東急(株)、(株)大阪東急(株)、(株)鹿児島東急(株)、(株)京都東急(株)、(株)金沢エレクトリック東急(株)、(株)白馬東急(株)、(株)沼津東急(株)、(株)名古屋東急(株)、(株)博多東急(株)、東急リネン・サービス(株)、東急リネン・サービス(株)、横浜リネン・サービス(株)、関西東急リネン・サービス(株)、千葉東急リネン・サービス(株)、東急セルシオ(株)、東急運輸(株)、東運サービス(株)、東京通運(株)、東京通運関東(株)、日本貨物急送(株)、</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>シンガポール東急エアカゴ(株)、 英国東急エアカゴ(株)、 オランダ東急エアカゴ(株)、 メキシコ東急エアカゴ(株)、 マレーシア東急エアカゴ(株)、 タイ東急エアカゴ(株)、中国東急エアカゴ(株)、 東急国際運通股份有限公司 (旧 通捷国際運通股份有限公司) ティンシーサービス(株)、 ティンシーホールディングス(株)、 北海道北見バ(株)、北開砕石工業(株)、 東和運輸(株)、北海道新管財(株)、 東急管財(株)、北海道新管財(株)、 ㈱ニッポレンタカ-東急、㈱桜サビス、 バン パシフィック デベロップメント、INC.、 ガム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、 東急ジ オックス(株)、関東鉱産(株)、 ㈱東急ゴルフ場、東急カダグ CORP.、 ユナイテッド デベロップメント CORP.、 ミカリク リアルティ、INC.、 サンフランシスコ 109、INC.、 トウキョウ ランド デベロップメント(株)、INC.、 マウナ ラニ リゾート(株)、INC.、 マウナ ラニ サービス、INC.、 マウナ ラニ リアルティ、INC.、 マウナ ラニ エステイビー、INC.、 ヤンチュップ サン シティ PTY. LTD.、 トウキョウ インベストメント シンガポール PTE. LTD.、 バン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、 バン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメカ、INC.、 ㈱バン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 ㈱インターナショナルレストランサービス</p>	<p>英国東急エアカゴ(株)、 オランダ東急エアカゴ(株)、 メキシコ東急エアカゴ(株)、 マレーシア東急エアカゴ(株)、 タイ東急エアカゴ(株)、中国東急エアカゴ(株)、 東急国際運通股份有限公司、 ティンシーサービス(株)、 ティンシーホールディングス(株)、 北海道北見バ(株)、北開砕石工業(株)、 東和運輸(株)、北海道新管財(株)、 北海道新管財(株)、 ㈱ニッポレンタカ-東急、㈱アイ-アール-エス、 ガム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、 東急ジ オックス(株)、関東鉱産(株)、 ㈱桜サビス、㈱東急ゴルフ場、 東急カダグ CORP.、 サンフランシスコ 109、INC.、 トウキョウ ランド デベロップメント(株)、INC.、 マウナ ラニ リゾート(株)、INC.、 マウナ ラニ サービス、INC.、 マウナ ラニ リアルティ、INC.、 マウナ ラニ エステイビー、INC.、 ヤンチュップ サン シティ PTY. LTD.、 トウキョウ インベストメント シンガポール PTE. LTD.、 バン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、 バン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメカ、INC.、 ㈱バン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 ㈱インターナショナルレストランサービス</p>	<p>日貨商運(株)、伊豆貨物急送(株)、 東急エアカゴ(株)、米国東急エアカゴ(株)、 香港東急エアカゴ(株)、 ABLE FORCE FREIGHT LTD.、 シンガポール東急エアカゴ(株)、 英国東急エアカゴ(株)、 オランダ東急エアカゴ(株)、 メキシコ東急エアカゴ(株)、 マレーシア東急エアカゴ(株)、 タイ東急エアカゴ(株)、 中国東急エアカゴ(株)、 東急国際運通股份有限公司 (旧 通捷国際運通股份有限公司) ティンシーサービス(株)、 ティンシーホールディングス(株)、 北海道北見バ(株)、北開砕石工業(株)、 東和運輸(株)、北海道新管財(株)、 東急管財(株)、北海道新管財(株)、 ㈱ニッポレンタカ-東急、㈱アイ-アール-エス、 ガム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、 東急ジ オックス(株)、関東鉱産(株)、 ㈱桜サビス、㈱東急ゴルフ場、 東急カダグ CORP.、 ユナイテッド デベロップメント CORP.、 ミカリク リアルティ、INC.、 サンフランシスコ 109、INC.、 トウキョウ ランド デベロップメント(株)、INC.、 マウナ ラニ リゾート(株)、INC.、 マウナ ラニ サービス、INC.、 マウナ ラニ リアルティ、INC.、 マウナ ラニ エステイビー、INC.、 ヤンチュップ サン シティ PTY. LTD.、 トウキョウ インベストメント シンガポール PTE. LTD.、 バン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、 バン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメカ、INC.、 ㈱バン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 ㈱インターナショナルレストランサービス</p>
	<p>7月31日中間決算会社 渋谷開発(株)、ゴ-ルドバ(株)、 ㈱東急文化村、㈱東急文化村レストラン</p>	<p>7月31日中間決算会社 渋谷開発(株)、ゴ-ルドバ(株)、 ㈱東急文化村、㈱東急文化村レストラン</p>	<p>1月31日決算会社 渋谷開発(株)、ゴ-ルドバ(株)、 ㈱東急文化村、㈱東急文化村レストラン</p>
	<p>8月31日中間決算会社 東北新管財(株)、山形新管財サービス(株)</p>	<p>8月31日中間決算会社 東北新管財(株)、山形新管財サービス(株)、 ㈱東急ストア、東光食品(株)、 東光食糧(株)、㈱東光グリーンフーズ、 ㈱トップシュズ、㈱東光ドラック、 東光サービス(株)、㈱協同技術センター、 ㈱きょうはん</p>	<p>2月28日決算会社 東北新管財(株)、山形新管財サービス(株)</p>
	<p>(B) 11月30日中間決算会社 ㈱柏木研究所</p>	<p>(B) 11月30日中間決算会社 ㈱柏木研究所</p>	<p>(B) 5月31日決算会社 ㈱柏木研究所</p>
	<p>12月31日中間決算会社 ㈱スリハンドレッドクラブ</p>	<p>12月31日中間決算会社 ㈱スリハンドレッドクラブ</p>	<p>6月30日決算会社 ㈱スリハンドレッドクラブ</p>
	<p>3月31日中間決算会社 ㈱朋善、 ㈱ハルキ-リゾート(旧 菅平観光(株))、 東興不動産(株)</p>	<p>3月31日中間決算会社 ㈱ハルキ-リゾート、 東興不動産(株)、 東急マイクロナビ開発CORP.、</p>	<p>9月30日決算会社 ㈱朋善、 ㈱ハルキ-リゾート、 東興不動産(株)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 ) (至 平成13年9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 ) (至 平成14年9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 ) (至 平成14年3月31日 )
	東急マイロネア開発CORP.、 (株)東急設計コンサルtant  5月31日中間決算会社 東急トレディング(株)  (A) 88社については各社の中間決算日 現在の中間財務諸表を基礎としており ますが、中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については連結上必要な 調整を行っております。 (B) 8社については中間連結決算日現在 で実施した中間決算に準じた仮決算に 基づく中間財務諸表を基礎としており ます。	(株)東急設計コンサルtant  5月31日中間決算会社 東急トレディング(株)  (A) 94社については各社の中間決算日 現在の中間財務諸表を基礎としており ますが、中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については連結上必要な 調整を行っております。 (B) 7社については中間連結決算日現在 で実施した中間決算に準じた仮決算に 基づく中間財務諸表を基礎としており ます。	東急マイロネア開発CORP.、 (株)東急設計コンサルtant  11月30日決算会社 東急トレディング(株)  (A) 93社については各社の決算財務諸 表を基礎としておりますが、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては連結上必要な調整を行っており ます。 (B) 8社については連結決算日現在で実 施した本決算に準じた仮決算に基づく 財務諸表を基礎としております。
4. 会計処理基 準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 ・・・償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直 入法により処理し、売 却原価は主として移動 平均法により算定) 時価のないもの ・・・主として移動平均法に よる原価法 (ロ) デリバティブ ・・・時価法 (ハ) たな卸資産 分譲土地建物(225,421百万円)に ついては主として地区別総平均法による 原価法及び個別法による原価法、そ の他(149,278百万円)については、 各業種に応じ個別法による原価法、総 平均法による原価法、最終仕入原価法、 先入先出法による原価法を採用して おります。  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 (イ) 有形固定資産については、定率法 によるほか当社の一部賃貸施設及び一 部連結子会社については定額法との併 用を行っております。 ただし、当社及び国内連結子会社に ついては、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい て、主として定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は建物及び構築 物が2年～75年であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 分譲土地建物(204,123百万円)に ついては主として地区別総平均法による 原価法及び個別法による原価法、そ の他(160,156百万円)については、 各業種に応じ個別法による原価法、総 平均法による原価法、最終仕入原価法 による原価法、先入先出法による原価 法、売価還元法による原価法、移動平 均法による原価法を採用して おります。  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 (イ) 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法 により処理し、売却原 価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 分譲土地建物(212,820百万円)に ついては主として地区別総平均法による 原価法及び個別法による原価法、そ の他(120,233百万円)については、 各業種に応じ個別法による原価法、総 平均法による原価法、最終仕入原価法 による原価法、先入先出法による原価 法、売価還元法による原価法、移動平 均法による原価法を採用して おります。  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 (イ) 同 左



	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )</p>
	<p>(0) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率に基づく見込額を計上しております。 (ハ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。 (ニ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(0) 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(0) 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>(6)特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債権債務、外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>(9)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)特別法上の準備金 同 左</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(9)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)特別法上の準備金 同 左</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、金利キャップ ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(9)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 ) (至 平成13年9月30日 )</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 ) (至 平成14年9月30日 )</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、当社及び東急バス(株)の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上しておりましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より収益と費用を総額で計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業収益は2,134百万円増加、営業費用は同額増加しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「保険配当金」の金額は479百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は、前連結会計年度より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は10,998百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額(減少:△)」は、前連結会計年度より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は△9,686百万円あります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は△39百万円あります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>(メディア事業の会計処理の変更) 前中間連結会計期間まで、当社のメディア事業に係る収益は営業外収益に、うち携帯電話販売については、収益と費用を相殺のうえ営業外収益に計上しておりましたが、前連結会計年度の下半期より営業収益に計上することとし、携帯電話販売については、収益と費用を総額で計上する方法に変更しました。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業収益は2,798百万円少なく、営業利益は63百万円多く、営業外収益は468百万円多く計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。中間連結貸借対照表における資本の部については従来の方法に比べ、自己株式が1,868百万円増加しております。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(確定拠出年金制度への移行) 当社の連結子会社である(株)東急ストアは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損失421百万円を「特別損失 その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																														
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 741,861百万円</p> <p>2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。 金融機関等からの借入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社オハラ</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証その他</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,988</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額		百万円	株式会社オハラ	250	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	276	住宅融資保証その他	1,424	その他	37	合計	1,988	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 832,273百万円</p> <p>2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。 金融機関等からの借入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社オハラ</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>田浦開発株式会社</td> <td>2,895</td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証その他</td> <td>2,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>※田浦開発株式会社に対する保証金額 6,098百万円については、3,202百万円を持分法適用に伴う負債として計上しております。</p>	社名	金額		百万円	株式会社オハラ	223	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	266	田浦開発株式会社	2,895	住宅融資保証その他	2,568	その他	37	合計	5,991	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 760,439百万円</p> <p>2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。 金融機関等からの借入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社オハラ</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>田浦開発株式会社</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証その他</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>※田浦開発株式会社に対する保証金額 4,900百万円については、3,415百万円を持分法適用に伴う負債として計上しております。</p>	社名	金額		百万円	株式会社オハラ	237	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	266	田浦開発株式会社	1,484	住宅融資保証その他	1,656	その他	39	合計	3,684
社名	金額																																															
	百万円																																															
株式会社オハラ	250																																															
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	276																																															
住宅融資保証その他	1,424																																															
その他	37																																															
合計	1,988																																															
社名	金額																																															
	百万円																																															
株式会社オハラ	223																																															
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	266																																															
田浦開発株式会社	2,895																																															
住宅融資保証その他	2,568																																															
その他	37																																															
合計	5,991																																															
社名	金額																																															
	百万円																																															
株式会社オハラ	237																																															
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	266																																															
田浦開発株式会社	1,484																																															
住宅融資保証その他	1,656																																															
その他	39																																															
合計	3,684																																															
<p>3. 受取手形割引高 503百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,276百万円</p> <p>5. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 有価証券 178百万円 ( - 百万円) 建物及び構築物 365,032百万円 ( 223,858百万円) 機械装置及び運搬具 50,531百万円 ( 47,971百万円) 土地 252,626百万円 ( 49,189百万円) 投資有価証券 14,879百万円 ( - 百万円) その他の資産 37,744百万円 ( 5,758百万円) 合計 720,992百万円 ( 326,778百万円)</p>	<p>3. 受取手形割引高 965百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 312百万円</p> <p>5. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 有価証券 199百万円 ( - 百万円) 建物及び構築物 354,772百万円 ( 223,624百万円) 機械装置及び運搬具 49,420百万円 ( 45,173百万円) 土地 271,839百万円 ( 51,397百万円) 投資有価証券 13,253百万円 ( - 百万円) たな卸資産 29,747百万円 ( - 百万円) その他の資産 14,703百万円 ( 4,900百万円) 合計 733,935百万円 ( 325,095百万円) ※前連結会計年度まで、「その他の資産」に含めて表示しておりました「たな卸資産」は、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。前中間連結会計期間末及び前連結会計年度における「たな卸資産」の金額は、それぞれ21,698百万円 ( - 百万円)、25,302百万円 ( - 百万円)であります。</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,029百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 541百万円</p> <p>5. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 有価証券 169百万円 ( - 百万円) 建物及び構築物 352,723百万円 ( 224,782百万円) 機械装置及び運搬具 47,830百万円 ( 45,486百万円) 土地 247,602百万円 ( 51,388百万円) 投資有価証券 14,854百万円 ( - 百万円) その他の資産 42,266百万円 ( 5,228百万円) 合計 705,448百万円 ( 326,886百万円)</p>																																														

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 85,003 百万円 ( 10,841 百万円)</p> <p>社債 8,801 百万円 ( 6,201 百万円)</p> <p>長期借入金 371,107 百万円 ( 227,075 百万円)</p> <p>その他 11,079 百万円 ( 3,662 百万円)</p> <hr/> <p>合 計 475,991 百万円 ( 247,780 百万円)</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 84,568 百万円 ( 13,576 百万円)</p> <p>社債 8,801 百万円 ( 6,201 百万円)</p> <p>長期借入金 381,933 百万円 ( 242,996 百万円)</p> <p>その他 9,556 百万円 ( 1,326 百万円)</p> <hr/> <p>合 計 484,859 百万円 ( 264,100 百万円)</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 88,998 百万円 ( 3,802 百万円)</p> <p>社債 8,801 百万円 ( 6,201 百万円)</p> <p>長期借入金 382,890 百万円 ( 246,733 百万円)</p> <p>その他 11,574 百万円 ( 1,696 百万円)</p> <hr/> <p>合 計 492,264 百万円 ( 258,434 百万円)</p>
<p>上記のうち ( ) 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>6. ※2 特定都市鉄道整備準備金のうち、5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>上記のうち ( ) 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>6. ※2 同 左</p>	<p>上記のうち ( ) 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>6. ※2 同 左</p>
<p>7. 有価証券の貸付</p> <p>※3 投資有価証券 228百万円 (85,005千円(千円))</p>	<p>7. 有価証券の貸付</p> <p>※3 投資有価証券 386百万円 (136,581千円(千円))</p>	<p>7. 有価証券の貸付</p> <p>※3 投資有価証券 417百万円 (136,581千円(千円))</p>
<p>8. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,384 百万円 支払手形 1,494 百万円</p>	<p>8. _____</p>	<p>8. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,290 百万円 支払手形 2,258 百万円</p>
<p>9. 当社連結子会社(東急カード㈱)においては、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,875百万円 貸出実行残高 169百万円 差 引 額 6,706百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	<p>9. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1)東急カード㈱ 貸出コミットメントの総額 91,073百万円 貸出実行残高 1,745百万円 差 引 額 89,328百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	<p>9. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1)東急カード㈱ 貸出コミットメントの総額 6,699百万円 貸出実行残高 166百万円 差 引 額 6,533百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																														
<p>上記以外の連結子会社（東急建設株）における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,492百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>10. ※4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当中間連結会計期間末40,562百万円）を債権から直接減額することとしております。</p>	貸出コミットメントの総額	2,630百万円	貸出実行残高	1,138百万円	差引額	1,492百万円	<p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング 株</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>38,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>8,494百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,505百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(3) 東急建設株</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>912百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>10. ※4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当中間連結会計期間末39,850百万円）を債権から直接減額することとしております。</p>	貸出コミットメントの総額	38,000百万円	貸出実行残高	8,494百万円	差引額	29,505百万円	貸出コミットメントの総額	2,630百万円	貸出実行残高	1,718百万円	差引額	912百万円	<p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング 株</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(3) 東急建設株</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>962百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>10. ※4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末39,325百万円）を債権から直接減額することとしております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,500百万円	貸出実行残高	1百万円	差引額	5,500百万円	貸出コミットメントの総額	2,630百万円	貸出実行残高	1,668百万円	差引額	962百万円
貸出コミットメントの総額	2,630百万円																															
貸出実行残高	1,138百万円																															
差引額	1,492百万円																															
貸出コミットメントの総額	38,000百万円																															
貸出実行残高	8,494百万円																															
差引額	29,505百万円																															
貸出コミットメントの総額	2,630百万円																															
貸出実行残高	1,718百万円																															
差引額	912百万円																															
貸出コミットメントの総額	5,500百万円																															
貸出実行残高	1百万円																															
差引額	5,500百万円																															
貸出コミットメントの総額	2,630百万円																															
貸出実行残高	1,668百万円																															
差引額	962百万円																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
1. ※1 「販売費及び一般管理費」 の主な内訳	1. ※1 「販売費及び一般管理費」 の主な内訳	1. ※1 「販売費及び一般管理費」 の主な内訳
人件費 28,501百万円	人件費 42,825百万円	人件費 55,048百万円
経費 24,897百万円	経費 42,801百万円	経費 51,614百万円
諸税 2,280百万円	諸税 2,496百万円	諸税 4,261百万円
減価償却費 1,584百万円	減価償却費 3,614百万円	減価償却費 3,796百万円
連結調整勘定償却額 1,345百万円	連結調整勘定償却額 3,743百万円	連結調整勘定償却額 4,196百万円
2. ※2 固定資産売却益	2. ※2 固定資産売却益	2. ※2 固定資産売却益
土地 2,392百万円	土地 1,892百万円	土地 7,281百万円
建物及び構築物 718百万円	建物及び構築物 102百万円	建物及び構築物 318百万円
その他 61百万円	その他 50百万円	その他 93百万円
※3 固定資産売却損	※3 固定資産売却損	※3 固定資産売却損
土地 1,068百万円	土地 15,899百万円	土地 3,562百万円
建物及び構築物 352百万円	建物及び構築物 1,647百万円	建物及び構築物 1,112百万円
その他 98百万円	その他 111百万円	その他 345百万円
3. 当社グループの営む事業のうち、 建設事業の営業収益は、通常の営業の 形態として、上半期に比べ下半期に完 成する工事の割合が大きいため、連結 会計年度の上半期の営業収益と下半期 の営業収益との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的変動 があります。	3. 当社グループの営む事業のうち、 建設事業の営業収益は、通常の営業の 形態として、上半期に比べ下半期に完 成する工事の割合が大きいため、連結 会計年度の上半期の営業収益と下半期 の営業収益との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的変動が あります。	
	4. ※4 固定資産評価損は、連結会社同士の 合併又は合併予定に際し、計上したも のであります。	



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)										
現金及び預金勘定 92,334百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,650百万円 現金同等物に含まれる有価証券 120百万円	現金及び預金勘定 67,796百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,730百万円 現金同等物に含まれる有価証券 127百万円	現金及び預金勘定 100,834百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,167百万円 現金同等物に含まれる有価証券 68百万円										
現金及び現金同等物 <u>90,805百万円</u>	現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 8,494百万円 現金及び現金同等物 <u>74,688百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>99,735百万円</u>										
	(注) 東急ファイナンスアンド・アカウンティング(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。	2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳										
		株式交換により新たに(株)東急ホテルチェーン他19社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。										
		<table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>16,171百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>67,630百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td><math>\Delta</math>51,918百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td><math>\Delta</math>21,410百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td><math>\Delta</math>51百万円</td></tr> </table>	流動資産	16,171百万円	固定資産	67,630百万円	流動負債	$\Delta$ 51,918百万円	固定負債	$\Delta$ 21,410百万円	少数株主持分	$\Delta$ 51百万円
流動資産	16,171百万円											
固定資産	67,630百万円											
流動負債	$\Delta$ 51,918百万円											
固定負債	$\Delta$ 21,410百万円											
少数株主持分	$\Delta$ 51百万円											
		なお、株式交換により株式を取得しているため、資金の支出はありません。										

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 8,064</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,093</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,850</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,914</td> <td style="text-align: right;">14,243</td> <td style="text-align: right;">10,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,741百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,929百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,670百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	百万円 8,064	百万円 5,093	百万円 2,970	その他	16,850	9,150	7,700	合計	24,914	14,243	10,670	1年内	3,741百万円	1年超	6,929百万円	合計	10,670百万円	支払リース料	2,145百万円	減価償却費相当額	2,145百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 8,451</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,713</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,478</td> <td style="text-align: right;">9,941</td> <td style="text-align: right;">8,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,930</td> <td style="text-align: right;">15,655</td> <td style="text-align: right;">11,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,194百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,274百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	百万円 8,451	百万円 5,713	百万円 2,738	その他	18,478	9,941	8,536	合計	26,930	15,655	11,274	1年内	4,080百万円	1年超	7,194百万円	合計	11,274百万円	支払リース料	2,307百万円	減価償却費相当額	2,307百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 7,737</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,143</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,648</td> <td style="text-align: right;">9,984</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,385</td> <td style="text-align: right;">15,128</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,669百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,588百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,939百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	百万円 7,737	百万円 5,143	百万円 2,593	その他	17,648	9,984	7,663	合計	25,385	15,128	10,257	1年内	3,669百万円	1年超	6,588百万円	合計	10,257百万円	支払リース料	3,939百万円	減価償却費相当額	3,939百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																													
機械装置及び 運搬具	百万円 8,064	百万円 5,093	百万円 2,970																																																																													
その他	16,850	9,150	7,700																																																																													
合計	24,914	14,243	10,670																																																																													
1年内	3,741百万円																																																																															
1年超	6,929百万円																																																																															
合計	10,670百万円																																																																															
支払リース料	2,145百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,145百万円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																													
機械装置及び 運搬具	百万円 8,451	百万円 5,713	百万円 2,738																																																																													
その他	18,478	9,941	8,536																																																																													
合計	26,930	15,655	11,274																																																																													
1年内	4,080百万円																																																																															
1年超	7,194百万円																																																																															
合計	11,274百万円																																																																															
支払リース料	2,307百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,307百万円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																													
機械装置及び 運搬具	百万円 7,737	百万円 5,143	百万円 2,593																																																																													
その他	17,648	9,984	7,663																																																																													
合計	25,385	15,128	10,257																																																																													
1年内	3,669百万円																																																																															
1年超	6,588百万円																																																																															
合計	10,257百万円																																																																															
支払リース料	3,939百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,939百万円																																																																															

前中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )																																																																																																																														
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,939百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,272百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,885</td> <td>4,240</td> <td>3,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,887</td> <td>4,241</td> <td>3,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,646百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,333百万円	1年超	24,939百万円	合計	28,272百万円		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	2	0	1	その他	7,885	4,240	3,645	合計	7,887	4,241	3,646	1年内	1,367百万円	1年超	2,278百万円	合計	3,646百万円	受取リース料	793百万円	減価償却費	793百万円	1年内	509百万円	1年超	1,117百万円	合計	1,626百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,766百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,674百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,566</td> <td>4,206</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,579</td> <td>4,218</td> <td>3,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,907百万円	1年超	21,766百万円	合計	24,674百万円		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	13	12	0	その他	7,566	4,206	3,359	合計	7,579	4,218	3,360	1年内	1,316百万円	1年超	2,044百万円	合計	3,360百万円	受取リース料	753百万円	減価償却費	753百万円	1年内	504百万円	1年超	1,547百万円	合計	2,052百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,905百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,977百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,582</td> <td>4,955</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,595</td> <td>4,967</td> <td>3,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,628百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,071百万円	1年超	22,905百万円	合計	25,977百万円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	13	11	1	その他	8,582	4,955	3,626	合計	8,595	4,967	3,628	1年内	1,398百万円	1年超	2,229百万円	合計	3,628百万円	受取リース料	1,511百万円	減価償却費	1,511百万円	1年内	367百万円	1年超	843百万円	合計	1,210百万円
1年内	3,333百万円																																																																																																																															
1年超	24,939百万円																																																																																																																															
合計	28,272百万円																																																																																																																															
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2	0	1																																																																																																																													
その他	7,885	4,240	3,645																																																																																																																													
合計	7,887	4,241	3,646																																																																																																																													
1年内	1,367百万円																																																																																																																															
1年超	2,278百万円																																																																																																																															
合計	3,646百万円																																																																																																																															
受取リース料	793百万円																																																																																																																															
減価償却費	793百万円																																																																																																																															
1年内	509百万円																																																																																																																															
1年超	1,117百万円																																																																																																																															
合計	1,626百万円																																																																																																																															
1年内	2,907百万円																																																																																																																															
1年超	21,766百万円																																																																																																																															
合計	24,674百万円																																																																																																																															
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	13	12	0																																																																																																																													
その他	7,566	4,206	3,359																																																																																																																													
合計	7,579	4,218	3,360																																																																																																																													
1年内	1,316百万円																																																																																																																															
1年超	2,044百万円																																																																																																																															
合計	3,360百万円																																																																																																																															
受取リース料	753百万円																																																																																																																															
減価償却費	753百万円																																																																																																																															
1年内	504百万円																																																																																																																															
1年超	1,547百万円																																																																																																																															
合計	2,052百万円																																																																																																																															
1年内	3,071百万円																																																																																																																															
1年超	22,905百万円																																																																																																																															
合計	25,977百万円																																																																																																																															
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	13	11	1																																																																																																																													
その他	8,582	4,955	3,626																																																																																																																													
合計	8,595	4,967	3,628																																																																																																																													
1年内	1,398百万円																																																																																																																															
1年超	2,229百万円																																																																																																																															
合計	3,628百万円																																																																																																																															
受取リース料	1,511百万円																																																																																																																															
減価償却費	1,511百万円																																																																																																																															
1年内	367百万円																																																																																																																															
1年超	843百万円																																																																																																																															
合計	1,210百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成13年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	578	605	27	428	438	10	478	497	18
(2)社債	100	95	△ 4	100	96	△ 3	100	95	△ 4
(3)その他	217	217	0	169	169	0	177	177	△ 0
合 計	896	919	23	697	704	6	756	770	13

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成13年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	55,337	55,639	302	52,659	55,332	2,672	54,862	53,587	△ 1,275
(2)債券									
国債・地方債等	1,141	1,179	37	1,415	1,467	52	1,445	1,472	26
社債	34	38	3	34	37	2	34	38	3
その他	30	30	△ 0	-	-	-	-	-	-
(3)その他	309	296	△ 12	330	279	△ 50	342	309	△ 33
合 計	56,854	57,185	331	54,439	57,116	2,676	56,686	55,407	△ 1,278

(注) その他有価証券で時価のある株式について(前中間連結会計期間 136百万円、当中間連結会計期間 2,341百万円、前連結会計年度 1,187百万円)減損処理を行っております。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券						
償還期限到来済の利付国債		8		10		10
縁故債		1		1		1
(2)その他有価証券						
非上場株式(店頭売買株式を除く)		29,428		34,975		34,630
中期国債ファンド		98		26		---
マネー・マネジメント・ファンド		20		99		68
フリーファイナンシャルファンド		-		2		---

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	305	280	△ 25	296	305	8
	スイスフラン	-	-	-	-	-	-	27	28	0
	豪ドル	-	-	-	16	16	△ 0	32	33	0
	合 計	-	-	-	322	296	△ 25	357	366	9

(注)

前中間連結会計期間末  
(平成13年9月30日現在)当中間連結会計期間末  
(平成14年9月30日現在)前連結会計年度末  
(平成14年3月31日現在)

1. 時価は先物相場を使用しております。

1. 同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 同 左

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取変動・支払固定	1,000	82	82	1,400	△ 83	△ 83	1,400	△ 100	△ 100
合 計		1,000	82	82	1,400	△ 83	△ 83	1,400	△ 100	△ 100

(注)

前中間連結会計期間末  
(平成13年9月30日現在)当中間連結会計期間末  
(平成14年9月30日現在)前連結会計年度末  
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

1. 同 左

1. 同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 同 左

2. 同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する 営業収益	126,325	63,388	54,976	46,205	34,233	116,128	30,611	471,869	—	471,869
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,005	2,648	1,185	650	96	18,383	5,484	29,454	(29,454)	—
計	127,331	66,036	56,161	46,855	34,330	134,511	36,095	501,323	(29,454)	471,869
営業費用	106,259	57,049	55,477	50,544	35,354	133,419	34,342	472,446	(28,961)	443,484
営業利益	21,072	8,987	684	△ 3,688	△ 1,023	1,092	1,753	28,877	(492)	28,384

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する 営業収益	127,935	62,375	186,679	44,017	59,739	89,803	29,150	599,702	—	599,702
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,793	6,280	10,416	578	162	11,294	6,500	38,025	(38,025)	—
計	130,729	68,655	197,096	44,595	59,901	101,098	35,651	637,727	(38,025)	599,702
営業費用	105,837	57,261	194,375	45,804	60,418	104,584	34,686	602,968	(38,284)	564,684
営業利益	24,891	11,394	2,720	△ 1,208	△ 516	△ 3,486	964	34,759	258	35,017

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する 営業収益	248,451	144,208	108,555	93,892	91,647	315,327	56,074	1,058,156	—	1,058,156
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,416	6,140	2,127	1,399	221	49,291	21,034	82,631	(82,631)	—
計	250,867	150,349	110,682	95,292	91,868	364,618	77,109	1,140,788	(82,631)	1,058,156
営業費用	216,912	131,868	109,855	101,180	94,324	354,722	75,077	1,083,941	(78,504)	1,005,437
営業利益	33,955	18,480	827	△ 5,888	△ 2,456	9,896	2,032	56,846	(4,127)	52,719

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(事業区分の変更)

当社のホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡し、同社をホテル事業持株会社とすることを決定したことに伴い、当中間連結会計期間より、同社の子会社であります東急リネン・サプライ(株)他1社について、「レジャー・サービス事業」から「ホテル事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の当該変更による影響はなく、前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の当該変更による影響額は軽微であります。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業	………	鉄軌道業、バス業、貨物運送業
不動産事業	………	販売業、賃貸業、管理業
流通事業	………	小売業、商社業
レジャー・サービス事業	………	旅行業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	………	ホテル業
建設事業	………	建築工事業、土木工事業
その他事業	………	鉄道車両整備業、食品製造業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、前中間連結会計期間まで当社のメディア事業に係る収益は営業外収益に、うち携帯電話販売については、収益と費用を相殺のうえ営業外収益に計上しておりましたが、前連結会計年度の下半期よりレジャー・サービス事業セグメントの営業収益に計上することとし、携帯電話販売については、収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、レジャー・サービス事業セグメントの営業収益は2,798百万円少なく、営業利益は63百万円多く計上されております。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(表示方法の変更)に記載のとおり、前連結会計年度まで当社及び東急バス(株)の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上しておりましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、交通事業セグメントの営業収益は2,134百万円増加、営業費用は同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(表示方法の変更)に記載のとおり、前連結会計年度まで当社及び東急バス(株)の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上しておりましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、交通事業セグメントの営業収益は4,336百万円増加、営業費用は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 ) (至 平成13年9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 ) (至 平成14年9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 ) (至 平成14年3月31日 )								
<p>1株当たり純資産額 135円01銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 4円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益金額が減少しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 124円68銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 10円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="639 1126 1023 2007"> <thead> <tr> <th data-bbox="639 1126 831 1238">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="836 1126 1023 1238">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="639 1245 831 1379">1株当たり純資産額 133円34銭</td> <td data-bbox="836 1245 1023 1379">1株当たり純資産額 137円22銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="639 1386 831 1520">1株当たり中間純利益金額 4円11銭</td> <td data-bbox="836 1386 1023 1520">1株当たり当期純利益金額 10円53銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="639 1527 831 2007">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが調整金額の結果1株当たり中間純利益の金額が減少しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="836 1527 1023 2007">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円87銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 133円34銭	1株当たり純資産額 137円22銭	1株当たり中間純利益金額 4円11銭	1株当たり当期純利益金額 10円53銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが調整金額の結果1株当たり中間純利益の金額が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円87銭	<p>1株当たり純資産額 139円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 10円00銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 133円34銭	1株当たり純資産額 137円22銭									
1株当たり中間純利益金額 4円11銭	1株当たり当期純利益金額 10円53銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが調整金額の結果1株当たり中間純利益の金額が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円87銭									



(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) 至平成14年9月30日	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) 至平成14年3月31日
中間(当期)純損失(百万円)	—	12,078	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	—	12,078	—
期中平均株式数(千株)	—	1,117,781	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>転換社債3銘柄(額面総額72,000百万円)。これらのうち2銘柄(額面総額52,000百万円)の詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであり、また1銘柄(額面総額20,000百万円)は平成14年9月27日をもって新株予約権が消滅した(平成14年9月30日満期)第33回無担保転換社債に係るものであります。</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
<p>1. 当社は、平成13年9月19日及び平成13年9月27日開催の取締役会において、下記の条件にて転換社債の発行を決議し、平成13年10月18日に払込がなされております。</p> <p>(1) 2007年満期円建転換社債</p> <p>① 発行総額 22,000百万円</p> <p>② 発行価格 額面金額の100%</p> <p>③ 払込日(発行日) 2001年10月18日(ロンドン時間)</p> <p>④ 利率 本社債に利息は付さない</p> <p>⑤ 償還期限 2007年3月30日(ロンドン時間)</p> <p>⑥ 募集方法 Mizuho International plcを主幹事引受会社とする幹事引受会社による総額連帯買取引受による欧州を中心とする海外市場(ただし、アメリカ合衆国を除く)における公募</p> <p>⑦ 当初転換価額 646円</p> <p>⑧ 転換請求期間 2001年11月1日から2007年3月16日(本社債が期限前償還される場合には当該償還期日)の営業終了時(転換請求受付場所現地時間)まで</p> <p>⑨ 担保・保証 無担保・無保証</p> <p>⑩ 手取金の使途 設備資金及び社債償還資金</p> <p>(2) 第51回無担保転換社債</p> <p>① 発行総額 30,000百万円</p> <p>② 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③ 払込日(発行日) 平成13年10月18日</p> <p>④ 利率 年0.2%</p> <p>⑤ 償還期限 平成21年3月31日</p> <p>⑥ 募集方法 一般募集</p>	<p>1. 株式交換による東急車輛製造(株)の完全子会社化について</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります東急車輛製造株式会社は、平成14年4月25日開催の両社の取締役会において、株式交換契約書の締結及び平成14年6月27日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件に、平成14年10月1日をもって東急車輛製造株式会社が株式交換により当社の完全子会社となることを決議し、同日付で株式交換に関する覚書に調印しております。</p> <p>なお、平成14年5月27日に両社間で、株式交換契約を締結し、平成14年6月27日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書を承認決議しております。</p> <p>これは、当社と東急車輛製造株式会社が、</p> <p>(1) 東急車輛製造株式会社の強みに特化すべく事業再構築のスピードを高めていく必要があること</p> <p>(2) 東急車輛製造株式会社の経営資源の有効活用により、グループ企業価値を向上することができること</p> <p>(3) 東急グループ全体の事業戦略に基づいて、迅速に経営の意思決定を行っていく必要があること</p> <p>を理由として、当社が東急車輛製造株式会社を完全子会社化することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>1. 発行する株式に関する事項</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行数 17,085,175株</p> <p>(3) 発行価格及び資本組入額 発行価格は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額を、</p>	<p>1. 無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成14年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行しております。</p> <p>1. 第52回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 200億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.20%</p> <p>(4) 払込期日 2002年4月3日</p> <p>(5) 償還期日 2005年4月5日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>2. 第53回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.35%</p> <p>(4) 払込期日 2002年4月3日</p> <p>(5) 償還期日 2006年4月5日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>3. 財務上の特約</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内において既に発行した、または今後発行する他の無担保社債のために担保権設定または留保資産提供を行う場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づく同順位の担保権設定または留保資産提供を行います。また、必要に応じ、社債管理会社が適当と認める担保権の追加設定、留保資産の追加・交換・除外または担保権設定を行います。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>⑦ 当初転換価額 605円</p> <p>⑧ 転換請求期間 平成13年11月1日から 平成21年3月30日まで</p> <p>⑨ 担保・保証 本社債には物上担保ならび に保証は付されておらず、 また本社債のために特に留 保されている資産はない。</p> <p>⑩ 手取金の使途 設備資金及び社債償還資金</p>	<p>株式交換により発行する新株 数で除した額であります。 資本組入額は、1株当たり金 0円であります。</p> <p>(4) 発行価額の総額及び資本組 入額の総額 発行価額の総額は、株式交 換の日に東急車輛製造株式会 社に現存する純資産額に、同 社の発行済株式の総数に対す る株式交換により当社に移転 する株式の数の割合を乗じた 額であります。 資本組入額の総額は、金0 円であります。</p> <p>(5) 発行方法 東急車輛製造株式会社の普 通株式1株に対し、当社の普 通株式0.167株の割合を もって割当交付しております。 ただし、当社が保有する東急 車輛製造株式に対しては割当 交付しておりません。</p> <p>(6) 発行年月日(株式交換日) 平成14年10月1日</p> <p>2. 完全子会社となる会社に関す る事項</p> <p>(1) 商号 東急車輛製造株式会社</p> <p>(2) 住所 神奈川県横浜市 金沢区大川3番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 百瀬 丈雄</p> <p>(4) 資本金 14,047百万円</p> <p>(5) 事業の内容 鉄道車両関連事業、特装自 動車関連事業、立体駐車装置 他関連事業</p> <p>また、当該株式交換による 完全子会社化により東急車輛 製造株式会社は、企業内容等 の開示に関する内閣府令第1 9条第7項第3号に該当する 当社の特定子会社となりました。</p>	<p>これに違背したときは、当社は 本社債についての期限の利益を失 います。</p> <p>II. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日 開催の定時株主総会において、下 記のとおり商法第210条の規定 に基づく自己株式の取得につい て承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行を可能と するため、商法210条の規定に基 づき取得するものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000万株(上限) (発行済株式総数に対する 割合1.78%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100億円(上限)</p> <p>III. ホテル事業の営業譲渡</p> <p>当社は、平成14年5月27日 開催の取締役会において、平成1 4年6月27日開催の定時株主総 会における営業譲渡の承認を条件 に、平成15年4月1日をもって ホテル事業を当社の連結子会社で あります株式会社東急ホテルチェ ーンに譲渡することを決議し、同 日付で営業譲渡契約を締結して おります。</p> <p>なお、平成14年6月27日開 催の定時株主総会において「営業 の一部譲渡について」を承認決議 しております。</p> <p>1. 営業譲渡の目的 当社では、平成12年4月に発 表した「東急グループ経営方針」 において、ホテル事業を東急グル ープの戦略上のコア事業と位置づ け、「東急」のブランド価値向上</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
		<p>に大きく貢献する事業として成長を続けるために、国内ホテル事業の再編成を推進してまいりました。</p> <p>平成13年1月に、東急グループの国内ホテル運営会社として、株式会社東急ホテルマネジメント（当社持株比率100%）を設立し、同年4月に、当社が事業主体となっております「東急インチェーン」の運営部門を同社に移管、同年7月には株式会社東急ホテルチェーンを株式交換により当社の完全子会社といたしました。さらに平成14年4月1日をもって「東急ホテルチェーン」と「東急インチェーン」のホテルチェーン名を「東急ホテルズ」に統一するとともに、マーケティング関連業務を一元化いたしました。</p> <p>現在、「東急ホテルズ」の各ホテルは、当社および株式会社東急ホテルチェーンが主な事業主体となっておりますが、両社のホテル経営機能を集約し、統一的な戦略に基づく機動的かつ効率的な経営体制を構築するために、当社のホテル事業を株式会社東急ホテルチェーンに営業譲渡するものであります。</p> <p>2. 当該営業譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社東急ホテルチェーン</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区 麴町六丁目6番地</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 池田 泰久</p> <p>(4) 資本金 12,573百万円</p> <p>(5) 事業の内容 ホテル業</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																																								
		<p>3. 譲渡予定財産 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1082 344 1476 680"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額</th> <th>負債</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,648</td> <td>流動負債</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>2,819</td> <td>未払金</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>284</td> <td>預り金</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>544</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>29,176</td> <td>流動負債</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,517</td> <td>固定負債</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>530</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>11,128</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,825</td> <td>合計</td> <td>1,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 譲渡価額 譲渡財産の譲渡価額は、譲渡日現在における帳簿価額を基準に両社協議のうえ確定します。</p> <p>IV. 株式交換による東急車輛製造株式会社の完全子会社化</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります東急車輛製造株式会社は、平成14年4月25日開催の両社の取締役会において、株式交換契約書の締結及び平成14年6月27日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件に、平成14年10月1日をもって東急車輛製造株式会社が株式交換により当社の完全子会社となることを決議し、同日付で株式交換に関する覚書に調印しております。</p> <p>なお、平成14年5月27日に両社間で、株式交換契約を締結し、平成14年6月27日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書を承認決議しております。</p> <p>これは、当社と東急車輛製造株式会社が、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 東急車輛製造株式会社の強みに特化すべく事業再構築のスピードを高めていく必要があること</li> <li>(2) 東急車輛製造株式会社の経営資源の有効活用により、グループ企業価値を向上することができること</li> </ol>	資産	金額	負債	金額	流動資産	3,648	流動負債	1,658	未収金	2,819	未払金	1,360	貯蔵品	284	預り金	263	前払費用	544	その他		固定資産	29,176	流動負債	34	有形固定資産	17,517	固定負債	254	無形固定資産	530			投資等	11,128			合計	32,825	合計	1,912
資産	金額	負債	金額																																							
流動資産	3,648	流動負債	1,658																																							
未収金	2,819	未払金	1,360																																							
貯蔵品	284	預り金	263																																							
前払費用	544	その他																																								
固定資産	29,176	流動負債	34																																							
有形固定資産	17,517	固定負債	254																																							
無形固定資産	530																																									
投資等	11,128																																									
合計	32,825	合計	1,912																																							

<p>前中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )</p>	<p>当中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )</p>	<p>前連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )</p>
		<p>(3) 東急グループ全体の事業戦略に基づいて、迅速に経営の意思決定を行っていく必要があること</p> <p>を理由として、当社が東急車輛製造株式会社を完全子会社化することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>1. 発行する株式に関する事項</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行数 17,085,175株</p> <p>(3) 発行価格及び資本組入額 発行価格は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額を、株式交換により発行する新株数で除した額であります。 資本組入額は、1株当たり金0円であります。</p> <p>(4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額 発行価額の総額は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額であります。 資本組入額の総額は、金0円であります。</p> <p>(5) 発行方法 東急車輛製造株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.167株の割合をもって割当交付します。ただし、当社が保有する東急車輛製造株式に対しては割当交付しません。</p> <p>(6) 発行年月日(株式交換日) 平成14年10月1日</p>

前中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )
		<p>2. 完全子会社となる会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 東急車輛製造株式会社</p> <p>(2) 住所 神奈川県横浜市 金沢区大川3番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 百瀬 丈雄</p> <p>(4) 資本金 14,047百万円</p> <p>(5) 事業の内容 鉄道車両関連事業、特装自動車関連事業、立体駐車装置他関連事業</p> <p>また、当該株式交換による完全子会社化により東急車輛製造株式会社は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第7項第3号に該当する当社の特定子会社となる見込みであります。</p>

## (2) その他

### 訴訟

①連結子会社である東急建設株式会社に対し、平成9年10月3日株式会社紀陽銀行から200億円の連帯保証契約履行請求の訴訟が提起されましたが、平成12年12月13日東京地方裁判所において同行の請求を棄却する旨の判決の言い渡しが行なわれました。同行は同年12月25日判決内容を不服として東京高等裁判所に控訴を提起しました。

同社としては、第一審と同様に、その訴えが不当なものとして主張反論を行っております。

②連結子会社である株式会社東急ホテルチェーンに対し、平成11年9月20日株式会社東京ベイホテルズから受委託契約終了確認等請求事件の訴訟が提起されましたが、平成13年7月25日東京地方裁判所において同社の請求を棄却する旨の判決の言い渡しが行なわれました。同社は同年8月8日判決内容を不服として控訴を提起しましたが、平成14年4月25日、東京高等裁判所において同社の控訴を棄却する旨の判決の言い渡しが行なわれました。

同社は判決内容を不服として平成14年5月15日、最高裁判所に上告及び上告受理の申立を行いました。同年10月24日、最高裁判所において同社の上告を棄却する、上告審として受理しない旨の決定の言い渡しが行なわれました。



中間監査報告書


平成 13 年 12 月 25 日

東京急行電鉄株式会社

代表取締役社長 上 條 清 文 殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士  
関与社員

唐澤洋 

代表社員 公認会計士  
関与社員

佐々減一 

関与社員 公認会計士

権名弘 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 133 期事業年度の中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京急行電鉄株式会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成 14 年 12 月 25 日

東京急行電鉄株式会社  
代表取締役社長 上 條 清 文 殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士  
関与社員

唐澤洋 

代表社員 公認会計士  
関与社員

佐々誠 

関与社員 公認会計士

椎名 弘 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 134 期事業年度の中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京急行電鉄株式会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成13年9月30日)		(平成14年9月30日)		(平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
現金・預金		12,260		5,313		4,251	
未収運賃		1,588		1,425		1,511	
未収金		10,053		11,977		15,487	
分譲土地建物		158,126		126,356		135,733	
貯蔵品		2,955		2,829		2,777	
繰延税金資産		2,359		4,540		2,961	
その他※1		36,471		25,248		26,545	
貸倒引当金		△ 355		△ 2,262		△ 1,664	
流動資産合計		223,460	14.3	175,430	11.1	187,604	11.9
II 固定資産							
鉄軌道事業固定資産※2		289,988		286,963		287,766	
不動産事業固定資産※3		168,437		184,405		172,197	
ホテル事業固定資産		48,907		43,873		45,210	
その他事業固定資産		94,658		91,581		93,297	
各事業関連固定資産		19,378		17,875		18,208	
建設仮勘定		347,304		332,662		349,185	
投資等		366,874		441,044		420,285	
投資有価証券		310,569		383,928		359,977	
長期貸付金		15,452		19,482		19,482	
繰延税金資産		21,892		22,866		22,819	
その他		29,774		28,929		29,967	
貸倒引当金		△ 10,814		△ 14,162		△ 11,961	
固定資産合計		1,335,547	85.7	1,398,406	88.9	1,386,152	88.1
資産合計		1,559,008	100.0	1,573,836	100.0	1,573,756	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金		218,644		227,634		240,666	
一年以内償還社債		71,690		78,000		37,690	
未払金		8,418		5,611		12,828	
未払法人税等		3,161		6,929		5,120	
前受運賃		6,716		7,611		6,848	
前受金		104,055		108,314		97,723	
賞与引当金		3,968		3,834		3,807	
その他の他※4		30,474		31,392		36,139	
流動負債合計		447,129	28.7	469,327	29.8	440,824	28.0
II 固定負債							
社債		298,300		250,300		275,300	
転換社債		—		52,000		52,000	
長期借入金		384,843		379,019		381,878	
退職給付引当金		13,464		11,493		12,230	
役員退職慰労引当金		1,427		1,145		1,508	
預り保証金		109,349		104,547		107,786	
その他の他		1,326		556		946	
固定負債合計		808,711	51.9	799,062	50.8	831,650	52.8
III 特別法上の準備金							
特定都市鉄道整備準備金※5		45,273		42,294		43,771	
特別法上の準備金合計		45,273	2.9	42,294	2.7	43,771	2.8
負債合計		1,301,113	83.5	1,310,684	83.3	1,316,246	83.6
(資本の部)							
I 資本金		108,819	7.0	—	—	108,819	6.9
II 資本準備金		117,671	7.5	—	—	117,671	7.5
III 利益準備金		13,002	0.8	—	—	13,002	0.8
IV その他の剰余金							
任意積立金		950		—	—	950	
中間未処分利益又は 当期末処分利益		18,155		—	—	17,961	
その他の剰余金合計		19,105	1.2	—	—	18,911	1.2
V その他有価証券評価差額金		△ 705	△ 0.0	—	—	△ 716	△ 0.0
VI 自己株式		—	—	—	—	△ 179	△ 0.0
資本合計		257,894	16.5	—	—	257,509	16.4

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成13年9月30日)		(平成14年9月30日)		(平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 資 本 金	—	—	108,819	6.9	—	—	—	—
II 資本剰余金								
資本準備金	—		27,204		—		—	
その他資本剰余金	—		90,466		—		—	
資本剰余金合計	—	—	117,671	7.5	—	—	—	—
III 利益剰余金								
任意積立金	—		950		—		—	
中間未処分利益又は 当期末処分利益	—		34,793		—		—	
利益剰余金合計	—	—	35,743	2.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,181	0.1	—	—	—	—
V 自己株式	—	—	△ 263	△ 0.0	—	—	—	—
資 本 合 計	—	—	263,152	16.7	—	—	—	—
負債資本合計	1,559,008	100.0	1,573,836	100.0	1,573,756	100.0	1,573,756	100.0

②中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営業損益		%		%		%
A 鉄軌道事業						
営業収益	66,575	47.4	67,202	46.7	132,486	43.9
営業費	47,469	33.8	45,516	31.7	102,320	33.9
営業利益	19,105	13.6	21,685	15.0	30,166	10.0
B 不動産事業						
営業収益	41,436	29.5	44,527	30.9	103,463	34.2
営業費	33,631	23.9	35,032	24.3	86,297	28.5
営業利益	7,805	5.6	9,495	6.6	17,165	5.7
C ホテル事業						
営業収益	24,827	17.7	25,632	17.8	50,367	16.7
営業費	25,951	18.5	26,399	18.3	52,487	17.4
営業損失	1,123	0.8	766	0.5	2,120	0.7
D その他事業						
営業収益	7,611	5.4	6,650	4.6	15,641	5.2
営業費	9,232	6.6	7,641	5.3	18,657	6.2
営業損失	1,620	1.2	990	0.7	3,015	1.0
全事業営業利益	24,166	17.2	29,423	20.4	42,196	14.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
II 営業外収益※1	2,434	1.8	5,049	3.5	6,925	2.3		
III 営業外費用※2	15,277	10.9	14,882	10.3	31,648	10.5		
経常利益	11,323	8.1	19,590	13.6	17,473	5.8		
IV 特別利益								
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	2,653		2,653		5,307			
その他※3	1,004		11,084		17,862			
特別利益合計	3,657	2.6	13,738	9.5	23,169	7.6		
V 特別損失								
特定都市鉄道整備 準備金繰入額	1,157		1,176		2,310			
その他※4	4,944		20,779		23,400			
特別損失合計	6,102	4.4	21,956	15.2	25,710	8.5		
税引前中間純利益 又は当期純利益	8,878	6.3	11,372	7.9	14,932	4.9		
法人税、住民税 及び事業税	3,350	2.4	7,656	5.3	8,308	2.7		
法人税等調整額	487	0.3	△ 3,003	△ 2.1	△ 1,032	△ 0.3		
中間純利益 又は当期純利益	5,041	3.6	6,719	4.7	7,656	2.5		
前期繰越利益	13,114		15,070		13,114			
中間配当金	—		—		2,809			
利益準備金取崩額	—		13,002		—			
中間未処分利益又は 当期末処分利益	18,155		34,793		17,961			

(注) 百分比は、全事業営業収益（前中間会計期間 140,451百万円、当中間会計期間 144,012百万円、前事業年度 301,959百万円）をそれぞれ 100とする比率です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品： 移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物： 地区別総平均法による原価法（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品： 同 左</p> <p>分譲土地建物： 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券： 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品： 同 左</p> <p>分譲土地建物： 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券： 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 3年～75年 車両 10年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 3年～75年 車両 10年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 構築物 3年～75年 車両 10年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>



	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債券については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。	同 左	同 左

	前中間会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規定の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p>	同 左	同 左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左	同 左

## 表示方法の変更

	前中間会計期間 [ 自 平成13年4月 1日 ] [ 至 平成13年9月30日 ]	当中間会計期間 [ 自 平成14年4月 1日 ] [ 至 平成14年9月30日 ]
損益計算書関係	<p>前事業年度まで、鉄軌道事業の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上していましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当中間会計期間より収益と費用を総額で計上する方法に変更しました。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、鉄軌道事業の営業収益は 2,048 百万円増加、営業費用は同額増加しております。</p> <p>また、前事業年度まで、鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店については、鉄軌道事業に付帯する事業として鉄軌道事業に含めておりましたが、事業区分の見直しと社内組織の変更実施に伴い、その他の資産活用と併せて運営することとしましたため、当中間会計期間より鉄軌道事業から不動産事業に変更しました。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、不動産事業の営業収益は 853 百万円増加、鉄軌道事業は同額減少し、不動産事業の営業利益は6百万円増加、鉄軌道事業は同額減少し、不動産事業固定資産は 118 百万円増加、鉄軌道事業固定資産は同額減少しております。</p>	<hr/>

前中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間まで、メディア事業に係る収益は営業外収益に、うち携帯電話販売については収益と費用を相殺のうえ、営業外収益に計上していましたが、前事業年度の下期よりその他事業営業収益に計上することとし、携帯電話販売については、収益と費用を総額で計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後によった場合に比べ、その他事業の営業収益は2,798百万円減少、営業利益は63百万円増加し、営業外収益は468百万円増加、またその他事業固定資産は194百万円減少、各事業関連固定資産は同額増加しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた自己株式は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度末から資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年度9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年度9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 478,002 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 ※2 278,808 百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 195,769 百万円</p> <p>(2) 鉄建公団長期未払金 3,662 百万円</p> <hr/> <p>計 199,431 百万円</p> <p>(ロ) その他</p> <p>不動産事業固定資産 ※3 34,744 百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>長期借入金 24,330 百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入</p> <p>東急ウイ・ム・ムパティーズ(株) 26,625 百万円</p> <p>東急ファイナンス アンド アカウンティング(株) 8,100 百万円</p> <p>㈱東急ホテルチェーン 17,654 百万円</p> <p>イツ・コミュニケーションズ(株) 4,200 百万円</p> <p>社員住宅融資保証 713 百万円</p> <p>東急カナダ(株) 6,531 百万円</p> <p>㈱北見東急ビル 5,328 百万円</p> <p>群馬バス(株) 4,189 百万円</p> <hr/> <p>合 計 73,342 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 507,229 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 ※2 274,574 百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 212,593 百万円</p> <p>(2) 鉄建公団長期未払金 1,326 百万円</p> <hr/> <p>計 213,919 百万円</p> <p>(ロ) その他</p> <p>不動産事業固定資産 ※3 33,402 百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>長期借入金 22,558 百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入</p> <p>東急ウイ・ム・ムパティーズ(株) 25,125 百万円</p> <p>東急ファイナンス アンド アカウンティング(株) 21,083 百万円</p> <p>㈱東急ホテルチェーン 16,172 百万円</p> <p>イツ・コミュニケーションズ(株) 3,200 百万円</p> <p>社員住宅融資保証 556 百万円</p> <hr/> <p>合 計 66,137 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 492,874 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 ※2 275,784 百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 204,314 百万円</p> <p>(2) 鉄建公団長期未払金 1,696 百万円</p> <hr/> <p>計 206,011 百万円</p> <p>(ロ) その他</p> <p>不動産事業固定資産 ※3 34,022 百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>長期借入金 23,476 百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入</p> <p>東急ウイ・ム・ムパティーズ(株) 25,875 百万円</p> <p>東急ファイナンス アンド アカウンティング(株) 8,650 百万円</p> <p>㈱東急ホテルチェーン 12,712 百万円</p> <p>イツ・コミュニケーションズ(株) 4,200 百万円</p> <p>社員住宅融資保証 625 百万円</p> <p>東急カナダ(株) 7,252 百万円</p> <p>㈱北見東急ビル 5,188 百万円</p> <hr/> <p>合 計 64,504 百万円</p>

前中間会計期間末 (平成13年度9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年度9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>なお、上記保証債務のうち外貨建のものは6,531百万円であり、内訳は 86,400千CAN\$ であります。</p>		<p>なお、上記保証債務のうち外貨建のものは7,252百万円であり、内訳は 86,700千CAN\$ であります。</p>
CAN\$……カナダドル		CAN\$……カナダドル
・営業保証	・営業保証	・営業保証
東急観光(株) 3,417百万円	東急観光(株) 3,374百万円	東急観光(株) 2,649百万円
合 計 3,417百万円	合 計 3,374百万円	合 計 2,649百万円
(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入 に対し、保証予約を行っております。	(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入 に対し、保証予約を行っております。	(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入 に対し、保証予約を行っております。
北海道北見バス(株) 230百万円	北海道北見バス(株) 230百万円	北海道北見バス(株) 230百万円
合 計 230百万円	合 計 230百万円	合 計 230百万円
(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営 指導念書を提出しております。	(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営 指導念書を提出しております。	(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営 指導念書を提出しております。
東急ワイ・エム・エムパティーズ(株) 5,000百万円 トキウ インベ ストメント シンガポ -ル PTE LTD 574百万円 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株) 500百万円	東急ワイ・エム・エムパティーズ(株) 5,000百万円 トキウ インベ ストメント シンガポ -ル PTE LTD 572百万円 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株) 500百万円	東急ワイ・エム・エムパティーズ(株) 26,210百万円 トキウ インベ ストメント シンガポ -ル PTE LTD 600百万円 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株) 500百万円
合 計 6,074百万円	合 計 6,072百万円	合 計 27,310百万円
<p>なお、上記経営指導念書のうち外貨 建のものは574百万円であり、内訳は 8,500千S\$ であります。</p>	<p>なお、上記経営指導念書のうち外貨 建のものは572百万円であり、内訳は 8,300千S\$ であります。</p>	<p>なお、上記経営指導念書のうち外貨 建のものは600百万円であり、内訳は 8,300千S\$ であります。</p>
S\$……シンガポールドル	S\$……シンガポールドル	S\$……シンガポールドル
4. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金 ※5	4. 特別法上の準備金 同 左	4. 特別法上の準備金 同 左
<p>特定都市鉄道整備促進特別措置法第 8条により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のう ち5,307百万円については、一年内に 使用されると認められるものであり ます。</p>		

前中間会計期間末 (平成13年度9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年度9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>5. 消費税等の取扱い ※1 仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>6. 発行済株式数の増加 株式交換（平成13年7月17日 （株）東急ホテルチェーン） 発行数 25,537,165 株</p> <p>資本金増加額 1,276 百万円</p> <p>資本準備金増加額 11,448 百万円</p>	<p>5. 消費税等の取扱い ※4 仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <hr/>	<p>5. 消費税等の取扱い ※1 流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>6. 発行済株式数の増加 株式交換（平成13年7月17日 （株）東急ホテルチェーン） 発行数 25,537,165 株</p> <p>資本金増加額 1,276 百万円</p> <p>資本準備金増加額 11,448 百万円</p>





## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業固定資産</td> <td>330</td> <td>123</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>其他事業固定資産</td> <td>62</td> <td>37</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>606</td> <td>282</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015</td> <td>452</td> <td>562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	不動産事業固定資産	16	9	6	ホテル事業固定資産	330	123	207	其他事業固定資産	62	37	25	各事業関連固定資産	606	282	324	合計	1,015	452	562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業固定資産</td> <td>411</td> <td>156</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>其他事業固定資産</td> <td>67</td> <td>51</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>553</td> <td>303</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052</td> <td>520</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	不動産事業固定資産	20	9	10	ホテル事業固定資産	411	156	254	其他事業固定資産	67	51	16	各事業関連固定資産	553	303	250	合計	1,052	520	531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業固定資産</td> <td>330</td> <td>128</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>其他事業固定資産</td> <td>62</td> <td>44</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>568</td> <td>266</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974</td> <td>446</td> <td>527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	不動産事業固定資産	12	8	4	ホテル事業固定資産	330	128	202	其他事業固定資産	62	44	18	各事業関連固定資産	568	266	301	合計	974	446	527
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
不動産事業固定資産	16	9	6																																																																																			
ホテル事業固定資産	330	123	207																																																																																			
其他事業固定資産	62	37	25																																																																																			
各事業関連固定資産	606	282	324																																																																																			
合計	1,015	452	562																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
不動産事業固定資産	20	9	10																																																																																			
ホテル事業固定資産	411	156	254																																																																																			
其他事業固定資産	67	51	16																																																																																			
各事業関連固定資産	553	303	250																																																																																			
合計	1,052	520	531																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
不動産事業固定資産	12	8	4																																																																																			
ホテル事業固定資産	330	128	202																																																																																			
其他事業固定資産	62	44	18																																																																																			
各事業関連固定資産	568	266	301																																																																																			
合計	974	446	527																																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 174百万円 1年超 388百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 163百万円 1年超 367百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 162百万円 1年超 365百万円																																																																																				
合計 562百万円	合計 531百万円	合計 527百万円																																																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 100百万円 減価償却費相当額 100百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 88百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 176百万円 減価償却費相当額 176百万円																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																				

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,229 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,230 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;"> <p style="text-align: right;">合 計            19,460 百万円</p> </td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;"> <p style="text-align: right;">合 計            477 百万円</p> </td> </tr> </table>	1年内	1,229 百万円	1年超	18,230 百万円	<p style="text-align: right;">合 計            19,460 百万円</p>		1年内	277 百万円	1年超	199 百万円	<p style="text-align: right;">合 計            477 百万円</p>		<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,196 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;"> <p style="text-align: right;">合 計            17,326 百万円</p> </td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,043 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;"> <p style="text-align: right;">合 計            1,499 百万円</p> </td> </tr> </table>	1年内	1,130 百万円	1年超	16,196 百万円	<p style="text-align: right;">合 計            17,326 百万円</p>		1年内	455 百万円	1年超	1,043 百万円	<p style="text-align: right;">合 計            1,499 百万円</p>		<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,192 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,730 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;"> <p style="text-align: right;">合 計            17,923 百万円</p> </td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;"> <p style="text-align: right;">合 計            477 百万円</p> </td> </tr> </table>	1年内	1,192 百万円	1年超	16,730 百万円	<p style="text-align: right;">合 計            17,923 百万円</p>		1年内	277 百万円	1年超	199 百万円	<p style="text-align: right;">合 計            477 百万円</p>	
1年内	1,229 百万円																																					
1年超	18,230 百万円																																					
<p style="text-align: right;">合 計            19,460 百万円</p>																																						
1年内	277 百万円																																					
1年超	199 百万円																																					
<p style="text-align: right;">合 計            477 百万円</p>																																						
1年内	1,130 百万円																																					
1年超	16,196 百万円																																					
<p style="text-align: right;">合 計            17,326 百万円</p>																																						
1年内	455 百万円																																					
1年超	1,043 百万円																																					
<p style="text-align: right;">合 計            1,499 百万円</p>																																						
1年内	1,192 百万円																																					
1年超	16,730 百万円																																					
<p style="text-align: right;">合 計            17,923 百万円</p>																																						
1年内	277 百万円																																					
1年超	199 百万円																																					
<p style="text-align: right;">合 計            477 百万円</p>																																						

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末) (平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	31,157	29,835	△ 1,321
関 連 会 社 株 式	42,681	70,610	27,928

(当中間会計期間末) (平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	52,847	56,505	3,658
関 連 会 社 株 式	31,263	47,486	16,222

(前事業年度末) (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	41,887	45,838	3,951
関 連 会 社 株 式	42,929	62,552	19,623

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間</p> <p>〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p>	<p>I. 東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成14年10月25日開催の取締役会において、当社と当社の連結子会社である東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社は平成15年2月1日をもって合併し、東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社は解散することを決議し、同日付で合併契約書に調印しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社の100%子会社であります東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社は、横浜みなとみらい21地区で共同事業により複合施設「クイーンズスクエア横浜」を共有し、不動産賃貸事業を営むとともに、同施設の商業部分を賃借し、専門店街「アット!」を運営してまいりましたが、今般、当社に経営資源を集中し営業力の強化と運営の効率化を図るため、平成15年2月1日を合併期日として吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社は解散いたします。商法第413条ノ3に基づく簡易合併の方式をとり、当社は商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行います。</p> <p>(2) 合併比率</p> <p>100%出資子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(3) 合併期日</p> <p>平成15年2月1日(予定)</p> <p>3. 被合併会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社</p> <p>(2) 住所</p> <p>神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号</p>	<p>連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載しております。</p>

<p>前中間会計期間</p> <p>(自 平成13年4月1日)</p> <p>(至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>(自 平成14年4月1日)</p> <p>(至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度</p> <p>(自 平成13年4月1日)</p> <p>(至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 下永田 洋</p> <p>(4) 資本金 18,990 百万円</p> <p>(5) 事業の内容 不動産賃貸事業</p> <p>II. 株式交換による東急車輛製造株式会社の完全子会社化について</p> <p>「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p>	

(2) その他

平成14年10月25日開催の取締役会において、定款第30条に基づき、平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または質権者に対し、下記の通り中間配当金を払うことが決議されました。

(1) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日

平成14年12月10日

(2) 中間配当金の総額

2,808,413,783円 (1株につき2円50銭)

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |  |
|---|--|
| (1) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらない有価証券の発行)、第3号(特定子会社の異動)及び第6号の2(当社が完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年 4月25日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 訂正発行登録書   | 平成14年 4月25日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(当社の営業譲渡)の規定に基づく臨時報告書であります。  | 平成14年 5月27日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書   | 平成14年 5月27日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 訂正発行登録書   | 平成14年 5月27日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | ( 事業年度 自 平成13年4月1日<br>第133期 至 平成14年3月31日 )<br>平成14年 6月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書   | 平成14年 6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (8) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。        | 平成14年 7月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (9) 訂正発行登録書   | 平成14年 7月26日<br>関東財務局長に提出   |

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (10) 自己株券買付状況報告書   | 平成14年 8月 7日<br>関東財務局長に提出 |
| (11) 自己株券買付状況報告書   | 平成14年 9月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (12) 自己株券買付状況報告書   | 平成14年10月11日<br>関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会<br>社の異動)及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与え<br>る事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年10月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (14) 訂正発行登録書   | 平成14年10月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (15) 自己株券買付状況報告書   | 平成14年11月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (16) 自己株券買付状況報告書   | 平成14年12月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (17) 有価証券報告書の訂正報告書   | 平成14年12月25日<br>関東財務局長に提出 |



## 第 二 部

### 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。